

《工事概要 特記事項》

工 事 名	東消防署伊奈分署空調設備更新工事
工 事 場 所	上尾市東消防署伊奈分署（伊奈町大字小室 4885 番地）

A.週休 2 日制適用工事について

- 1 本工事は、上尾市 [建築工事]「週休 2 日制適用工事（発注者指定型）及び（現場閉所型）」の試行対象工事である。

工事の実施は、上尾市建築工事における「週休 2 日制適用工事」試行要領によるものとする。
試行要領は、上尾市役所ホームページで確認のこと。

上尾市役所ホームページ

<https://www.city.ageo.lg.jp/page/355165.html>

B.一般事項について

着手時

- 1 契約締結後、すみやかに現地の詳細な調査を実施すること。
- 2 現地事前調査に関する日程調整・打合せ等については契約締結後、施設管理者及び監督員（以下監督員等）と早急を実施すること。
- 3 一般の施設利用者や当該施設の業務従事者（以下施設利用者等）が利用する時間帯に、音の出る調査や施設利用者等が主に利用する場所に立ち入り調査する場合などについては、特に十分説明を行い、日程調整をすること。
- 4 現地の詳細調査に伴い判明した設計図書との不一致については、監督員と早急に協議すること。
- 5 現地事前調査後、工程表を提出し監督員の下承を得たうえで工事を実施し、指定された期間内に工事を完了させること。
- 6 工事着手にあたって近隣住民に対し、着工連絡や挨拶をするなど工事の周知を行い、円滑に作業が行えるよう努めること。
- 7 工事に必要な光熱水通信費及び利用に伴う諸手続きなどの費用は、全て受注者の負担とする。
- 8 工事請負代金に応じ、実績情報システム（コリンズ）の登録を行うこと。また、必要に応じ変更登録・竣工登録を行うものとする。
- 9 石綿使用の有無にかかわらず受注者は現地工事開始前に石綿含有調査を実施し、監督員に書面で説明すること。また、調査結果については「労働安全衛生法に基づく石綿障害予防規則、及び大気汚染防止法に基づく石綿含有の有無の事前調査結果の報告手続（申請）」を石綿事前調査

結果報告システム（厚生労働省・環境省所管）にて報告し、その結果を監督員に提出すること。

ただし、厚生労働省労働基準局 石綿障害予防規則の解説 第3条の「事前調査を行う必要はないもの」に該当する工事の場合は除くものとする。詳細については、厚生労働省所管「石綿総合情報ポータルサイト」にて事前に確認すること。

10 契約締結後、すみやかに週休2日制適用工事とする施工計画書及び工程表を提出すること。

施工中

- 1 工事中は、工事出入口周辺の歩行者等通行及び施設利用者等の敷地内通行に関して、必要に応じ誘導員を配置し、扉・壁等に安全標識を掲示し、安全に留意すること。
- 2 工事に伴う車両の搬入、搬出による出入口周辺道路の汚れは、毎日清掃を行い、近隣に対する細心の注意を払うこと。
- 3 既設の道路側溝などの構造物は破損させないように、養生を行うこと。破損させた場合は、当該構造物等管理者に遅滞なく報告するとともに、その指示により受注者の負担のもと、適切に対処すること。
- 4 工事車両等の駐車場については監督員等が指定する場所とし、指定箇所外での駐車は原則禁止とする。収容しきれない工事車両については、受注者の負担のもと確保すること。
- 5 工事関係車両は埼玉県生活環境保全条例に従い、不要なアイドリング等を行わないこと。また、車両移動は最徐行するほか、必要に応じ誘導員を配置すること。なお駐車時の車の駐車の向きやエンジン音など近隣住民等に配慮すること。
- 6 工事期間中の、騒音及び粉塵・砂埃等については隣接する住宅へ支障がでないよう、十分な対策を行うこと。
- 7 搬入車両等の通行経路において、やむを得ず通行禁止道路を通行する場合は、所管する警察署等に通行禁止道路通行許可申請をすること。
- 8 工事施工に伴う関係官公庁等への申請・届出・検査等を要す場合は、監督員への承諾願等提出前に、当該関係官公庁等と事前協議を行うこと。

また、事前協議・書類作成・届出は、適切な時期に遅滞なく行い、施工や工期に影響のないよう最大限努めること。なお、申請に伴う費用については全て受注者の負担とする。
- 9 各種試験及び試運転調整及び検査立会い等に必要な費用は全て受注者の負担とする。また、電気主任技術者や設備管理者等の立会が必要な場合の費用についても全て受注者の負担とする。
- 10 工事に支障となる工作物等は、受注者負担のもと、適宜移動・復旧させること。なお樹木等が影響する場合は施設管理者と協議の上、最小限の除去を行うものとする。
- 11 発生材及び残土の処分については、場外に運搬し適切に処分するものとし、工事完了時にマニフェスト等（残土については排出先が証明できる書類）を提出すること。
- 12 工事現場内の管理は、労働基準法・労働衛生安全規則等その他関連法令に従うことはもとより、風紀衛生・火災・盗難・事故防止につとめ常に整理整頓しておくこと

竣工時

- 1 本工事の竣工後建設副産物情報交換システム COBRIS による入力データを提出すること。
- 2 工事目的物の引き渡しに際しては、製品の使用方法について解説したマニュアル及び簡易マニュアル作成し、施設を管理することとなる者へ説明をし、引き渡すこと。
- 3 本工事の竣工に伴い必要となる法定保守点検、任意保守点検に関する資料を作成のうえ、提出すること。また、点検周期・交換周期に関する資料についても取りまとめの上、提出すること。
- 4 受注者による施工保証期間は引渡し後 1 年以上とし、製造者等による保証期間が定められている場合は、当該製品についてその保証期間を適用する。なお、当該製品等の保証期間中に当該製品等に関する不具合が生じた場合は、施工保証期間経過後においても、連絡調整等対応すること。
- 5 契約不適合責任が生じたものについては、受注者は工事請負契約約款の定めるところにより履行の追完及び過分の費用を全額負担するものとする。

C. 本工事にかかる特記事項

- 1 工事の時期は中間期とし、冬季の暖房運転に合わせて施工を完了させるよう努めること。
- 2 緊急車両の出動及び帰還時には、支障のないように配慮すること。
- 3 別工事と調整し、両工事とも影響のないように工事を進めること。
- 4 工事期間中の騒音及び粉塵・砂埃等については注意し、業務の支障のないように配慮すること。

その他

- 1 以上を原則とするが、止むを得ない事情が生じた場合は、監督員との協議により決定するものとする。なお、内容については、その理由を明示した書面を提出するものとする。

令和7年度

工 事 仕 様 書

- 1 工 事 名 東消防署伊奈分署空調設備更新工事
- 2 工 事 場 所 上尾市東消防署伊奈分署
- 3 工 期 契約締結日～令和8年1月29日

工 事 の 大 要	・空調設備撤去及び新設
-----------------------	-------------

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
東消防署伊奈分署空調設備更新工事						
I 直接工事費		1.0	式			
II 共通仮設費		1.0	式			
純工事費	I + II	1.0	式			
III 現場管理費		1.0	式			
a 発生材処分費		1.0	式			
工事原価	純工事費 + III + a	1.0	式			
IV 一般管理費		1.0	式			
工事価格	工事原価 + IV	1.0	式			
消費税及び地方消費税の額	工事価格 × 10%	1.0	式			
工事費計						

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
1. 機械設備工事						
【新設】						
パッケージエアコン(A, B, C)	天カセ4方向吹き出し ツイン 室外機×1台、室内機×2台	3.0	組			
室内機、室外機 (更新用)	(室外機)冷房能力:10.0kW 暖房能力:11.2kW (室内機)冷房能力:5.0kW 暖房能力:5.6kW					
	ドレンアップ機能、ワイドパネル、ワイヤー ドリモコン、防振吊金具、冷媒分岐管					
	その他標準付属品等一式含む 参考型番 SSRC112CD 同等品以上					
パッケージエアコン(D, E, F)	天カセ2方向吹き出し 室外機×1台、室内機×1台	3.0	組			
室内機、室外機 (更新用)	冷房能力:10.0kW 暖房能力:11.2kW					
	ドレンアップ機能、ワイドパネル、ワイヤー ドリモコン、防振吊金具					
	その他標準付属品等一式含む 参考型番 SSRG112C 同等品以上					
パッケージエアコン(G, H)	天カセ4方向吹き出し 室外機×1台、室内機×1台	2.0	組			
室内機、室外機 (更新用)	冷房能力:7.1kW 暖房能力:8.0kW					
	ドレンアップ機能、ワイドパネル、ワイヤー ドリモコン、防振吊金具					
	その他標準付属品等一式含む 参考型番 SSRC80CT 同等品以上					
パッケージエアコン(I)	天カセ4方向吹き出し ツイン 室外機×1台、室内機×2台	1.0	組			
室内機、室外機 (更新用)	(室外機)冷房能力:7.1kW 暖房能力:8.0kW (室内機)冷房能力:3.6kW 暖房能力:4.0kW					
	ドレンアップ機能、ワイドパネル、ワイヤー ドリモコン、防振吊金具、冷媒分岐管					
	その他標準付属品等一式含む 参考型番 SSRC80CTD 同等品以上					
パッケージエアコン(J, K)	天カセ4方向吹き出し 室外機×1台、室内機×1台	2.0	組			
室内機、室外機 (更新用)	冷房能力:3.6kW 暖房能力:4.0kW					

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
	ドレンアップ機能、ワイドパネル、ワイヤー ドリモコン、防振吊金具					
	その他標準付属品等一式含む 参考型番 SSRC40CT 同等品以上					
空調機据付費	付属品類取付含む	1.0	式			
ラフタークレーン	4.9t吊り オペレーター等含む 室外機搬出入	2.0	日			
断熱材被覆銅管（冷媒管用）	液管（厚10mm）6.4φ（1/4B） 既存配管接続含む	12.0	m			
断熱材被覆銅管（冷媒管用）	液管（厚10mm）9.5φ（3/8B） 既存配管接続含む	60.0	m			
断熱材被覆銅管（冷媒管用）	ガス管（厚20mm以上）12.7φ（1/2B） 既存配管接続含む	12.0	m			
断熱材被覆銅管（冷媒管用）	ガス管（厚20mm以上）15.9φ（5/8B） 既存配管接続含む	24.0	m			
断熱材被覆銅管（冷媒管用）	ガス管（厚20mm以上）19.1φ（3/4B） 既存配管接続含む	37.0	m			
排水・保温機能付 空調用ドレン管	25A 屋内一般 既存配管接続含む	18.0	m			
断熱材被覆銅管用保温外装	室外機まわり SUS	58.0	m			
内部仕上げ足場	脚立足場	62.0	m ²			
養生・整理清掃・後片付け	複合改修	78.0	m ²			
【撤去】						
空調機撤去	リモコン含む	1.0	式			
冷媒フロン回収破壊処理	ポンプダウン含む	1.0	式			
配管切断(鋼管類)	冷媒管 6.4φ（1/4B） 保温有	6.0	か所			
配管切断(鋼管類)	冷媒管 9.5φ（3/8B） 保温有	20.0	か所			
配管切断(鋼管類)	冷媒管 12.7φ（1/2B） 保温有	6.0	か所			
配管切断(鋼管類)	冷媒管 15.9φ（5/8B） 保温有	11.0	か所			

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
配管切断(鋼管類)	冷媒管 19.1φ(3/4B) 保温有	9.0	か所			
配管切断(樹脂管類)	ドレン管 25A 保温有	16.0	か所			
冷媒用断熱材被覆銅管 撤去	6.4φ(1/4B)	12.0	m			
冷媒用断熱材被覆銅管 撤去	9.5φ(3/8B)	62.0	m			
冷媒用断熱材被覆銅管 撤去	12.7φ(1/2B)	12.0	m			
冷媒用断熱材被覆銅管 撤去	15.9φ(5/8B)	24.0	m			
冷媒用断熱材被覆銅管 撤去	19.1φ(3/4B)	38.0	m			
ドレン管 撤去	VP25A 屋内一般	18.0	m			
冷媒管 保温外装撤去	屋外露出、ステンレス鋼板	60.0	m			
収集運搬	4t ダンプ	1.0	式			
計						

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
2. 電気設備工事						
【新設】						
ケーブル	EM-CE3.5sq-3C 管内	86.0	m			
ケーブル	EM-CE2.0sq-3C 管内	59.0	m			
電線	EM-IE1.6mm	86.0	m			
電線管	G36 露出配管 塗装有	54.0	m			
電線管	G28 露出配管 塗装有	27.0	m			
金属製可とう電線管(ビニル被覆有)	38	5.0	m			
金属製可とう電線管(ビニル被覆有)	30	0.5	m			
プルボックス	500×250×150 防水 SUS 0.475㎡	1.0	個			
プルボックス	200×200×150 防水 SUS 0.2㎡	1.0	個			
リモコン設置	ワイヤードリモコン	11.0	台			
配線用遮断器	3P 225AF/150AT	2.0	個			
配線用遮断器	3P 100AF/75AT	1.0	個			
漏電遮断器	3P 30AF/30AT 30mA	6.0	個			
漏電遮断器	3P 30AF/20AT 30mA	3.0	個			
漏電遮断器	3P 30AF/15AT 30mA	2.0	個			
【撤去】						
ケーブル撤去	CV2sq-3C 管内	27.0	m			
ケーブル撤去	VVF2.0mm-3C 管内	56.0	m			

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
ケーブル撤去	VVF2.0mm-2C 管内	25.0	m			
電線撤去	IV2.0mm 管内	174.0	m			
電線撤去	IV1.6mm 管内	347.0	m			
厚鋼電線管撤去	G28	29.0	m			
厚鋼電線管撤去	G22	54.0	m			
プルボックス撤去	500×250×150	1.0	個			
プルボックス撤去	200×200×150	1.0	個			
プルボックス撤去	150×150×150	3.0	個			
プルボックス撤去	150×150×100	1.0	個			
既存リモコン撤去	ワイヤードリモコン	11.0	台			
室外機電源ケーブル離線・再接続		1.0	台			
室内機電源ケーブル離線・再接続		15.0	台			
配線用遮断器撤去	3P 50AF/50AT	2.0	個			
漏電遮断器撤去	3P 225AF/150AT 100mA	2.0	個			
漏電遮断器撤去	3P 100AF/75AT 100mA	1.0	個			
漏電遮断器撤去	3P 50AF/50AT 30mA	2.0	個			
漏電遮断器撤去	3P 30AF/30AT 30mA	6.0	個			
計						

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
3. 建築工事						
【新設】						
天井 化粧石膏ボード	t=9.5	13.0	m ²			
天井点検口	内外枠共額縁 450角 開口補強含む	8.0	箇所			
基礎清掃	高压水洗浄含む	20.0	m ²			
基礎下地調整		1.0	式			
基礎高反射ウレタン塗膜防水	X-2工法 MOCA無配合 トップコート、材工共	20.0	m ²			
既存配管支持金具塗装	ケレン清掃含む	1.0	式			
【撤去】						
天井ボード撤去	集積共(アスベスト含有)	13.0	m ²			
アスベスト除去	剥離剤併用手工具ケレン工法 基礎下地材撤去含む	21.0	m ²			
除去石綿処理	密封処理(二重梱包)	0.2	m ³			
真空掃除機	100V 小型替え袋付き	1.0	式			
整理清掃後片付け		72.0	m ²			
積込み	2t 人力 アスベスト	0.2	m ³			
収集運搬費	2tコンテナ アスベスト	1.0	式			
計						

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
II 共通仮設費						
準備費	}					
仮設建物費						
工事施設費						
環境安全費						
動力用水光熱費		1.0	式			
屋外整理清掃費						
機械器具費						
その他						
II-1 共通仮設費積上		1.0	式			
計						

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
Ⅱ-1 共通仮設費積上						
アスベスト試料採取	1F食堂天井・通信指令室天井・仮眠室天井、2F本部事務室天井・消防長室天井、RF室外機基礎塗装、2F外壁	7.0	検体			
アスベスト分析	定性分析方法 試料持込費、報告書作成費含む	7.0	分析			
誘導警備員		1.0	式			
仮設鉄板敷	t=22mm 設置・撤去費含む	93.0	m ²			
仮設敷鉄板運搬		93.0	m ²			
計						

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要
Ⅲ 現場管理費						
労務管理費	}					
租税公課						
保険料						
従業員給料手当						
施工図等作成費						
退職金						
法定福利費			1.0	式		
福利厚生費						
事務用品費						
通信交通費						
補償費						
その他						
計						

名称	品質形状	数量	単位	単価	小計	摘要	
IV 一般管理費							
役員報酬 従業員給料手当	}						
退職金 法定福利費							
福利厚生費							
維持修繕費							
事務用品費							
通信交通費							
動力用水光熱費			1.0	式			
調査研究費 広告宣伝費							
交際費 寄付金							
地代家賃							
減価償却費							
試験研究償却費							
開発償却費							
租税公課 保険料							
契約保証費							
雑費							
計							

機械設備工事特記仕様書

I 工事概要

1 工事名称	東消防伊奈分署空調設備更新工事
2 工事場所	上尾市東消防伊奈分署
3 工期	契約日から令和8年1月29日 (共通仮設費率の算定に用いる工期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)

4 建物概要					
建物名称	構造	階数	延面積 (㎡)	消防法施行 令別表第一	備考
① 上尾市東消防伊奈分署	RC造	地上2階	1,279.75	—	
②					
③					
④					
⑤					

5 工事種目 (●印を付いたものを適用する。)							
建物別及び屋外	工事種別	①	②	③	④	⑤	屋外
●空調和設備	一式						
○換気設備							
○排煙設備							
○自動制御設備							
○衛生器具設備							
○給水設備							
○雨水排水設備							
○給湯設備							
○消火設備							
○ガス設備							
○厨房機器設備							
○外構設備							
○撤去工事							

6 指定部分 ※無 ・有
対象部分： 工期：令和 年 月 日

7 主任技術者又は監理技術者の専任期間 (建設業法により必要になった場合)
1 専任期間の始期
請負契約締結の日から、(○現場施工に着手するまで(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまで)の期間 ・令和 年 月 日までの期間)については、主任技術者又は監理技術者の選任を要しないものとする。
2 専任期間の終期
工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。)、事務手続き、後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
3 専任期間の中断
自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、工事を全面的に一時中止している場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

8 工事範囲 図示のとおり
9 機械設備工事概要
・空調設備工事

埼玉県環境配慮方針の適用項目 (12) (該当項目数：)	・長寿命機材の選定 (2-3-③) ・設備更新を踏まえた計画 (2-3-④) ・再生品の優先使用 (2-3-⑥) ・有害物質の放散量が少ない材料の使用 (2-4-②) ・発生材の再資源化を推進 (3-1-⑥) ○フロン等の回収、破壊を行う (4-1-①) ・代替フロンの使用抑制 (4-1-②) ・新冷媒の採用 (4-1-③) ・太陽熱利用システムの導入 (5-1-②) ・高効率機器の採用 (5-2-②) ・ソーニングの工夫 (5-3-①) ・外気冷房制御の導入 (5-3-②) ・搬送動力の低減 (5-3-③) ・ヒートポンプの採用 (5-3-④) ・熱回収システムの導入 (5-3-⑤) ・コージェネレーションの導入 (5-4-①) ・節水機器の採用 (6-1-①) ・雨水利用 (6-1-③) ・排水再利用 (6-1-④) ・アスコン廃材の再利用 (6-3-②) ・再生塩ビ管の採用 (6-3-③)
-------------------------------	--

10 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用し、下記の工事仕様は適用しない。なお、それぞれの工事仕様について特記されていない事項は、電気設備工事は埼玉県電気設備工事特別共通仕様書により、建築工事は埼玉県建築工事特別共通仕様書による。

II 工事仕様

1 共通仕様
(1) この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県機械設備工事特別共通仕様書 (以下「特別共通仕様書」という。)、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編)、公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編)、公共建築設備工事標準準図 (機械設備工事編) (以下「標準仕様書等」という。)) 及び監督員の指示に従って施工する。
(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。
(3) 法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。
2 特記仕様
(1) 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものがなければ、※印を適用し、・印のものは適用しない。○印と●印の付いた場合は、共に適用する。

章 項目	特記事項
① 機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。なお、資材名、製造所名及び発注先を記載した報告書を監督員に提出すること。使用機材等については、7A'ト含有の有無を確認し、7A'トを含む機材は、使用しないこと。「国等による環境物品等の調達」の推進に関する法律 (グリーン購入法) に規定される特定調達品目に該当する機材は、その判断基準、配慮事項を満たすこと。調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。 ・置く ※置かない
2 電気保安技術者	
③ 施工条件	施工時間 ※行政機関の休日に関する法律 (S63第91号) に定める行政機関の休日以外。 ・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。
4 技能士の適用	・配管施工 (配管工事) ・建築板金施工 (風道制作及び取付け) ・熱絶縁施工 (保温工事) ・冷凍空調調機器施工 (冷凍空調機器の据付け)
⑤ 機材の検査及び試験、施工の検査及び試験	検査及び試験を行うべき機材等は、標準仕様書及び特別仕様書によるほか下記による。※飲用に供する設備機器の据付け及び取付け完了後、水質試験を行う。水質試験は、水道法による「水質基準に関する省令」に基づく化学的、物理的及び生物化学的試験とし、公立の保健所、試験所又は認定の試験所 (事例) に監督員の承認を得る) に依頼して行うものとし、その結果は、監督員に提出するものとする。ただし、検査項目は①一般細菌、②大腸菌、③亜硝酸態窒素、④硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、⑤塩化物イオン、⑥有機物、⑦pH値、⑧味、⑨臭気、⑩色度、⑪濁度および⑫残留塩素の12項目とする。 ※雨水利用システム及び排水再利用システムを設置したときは、工事完成後定常の使用状態に入った後速やかに (概ね3ヶ月以内) 流入水・処理水の水質試験を行う。試験は上記の飲用に供する場合の方法に従うものとする。ただし、検査項目は残留塩素、pH値、臭気、外観、大腸菌、濁度、BOD、CODとする。本工事で ・設ける (規模) ※設けない
⑥ 監督員事務所	
⑦ 官公署その他への届出手続等	工事の着手・施工、完成に当り、関係官公署などへの必要な届出手続等は受注者が代行し滞滞なく行う。
⑧ 工事用電力・水等	本工事に必要な工事用電力及び水などの費用は、すべて受注者の負担とする。
⑨ 工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくることが ※できる ・できない
⑩ 足場・さんばし類	・別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ※本工事とする。
11 残土処分	埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。 ○JCR埼玉中央区「さいたま市見沼区隣子地内」
12 埋め戻し土・盛土	※根切土の中の良質土 (但しコンクリート管以外の管の周囲は山砂の類) ・山砂の類
13 再生砂、再生砕石、再生アスコン使用	契約図書中の山砂の類、砂利、砕石及びアスコンに代替し、監督員の了解を得た上で、使用できる。 ※使用できない。 再生砂の使用に先立ち、1購入あたり1機体の六価クロム溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。
⑭ 発生材の処理等	※引渡しを要するもの以外は構外に搬出し、適切処理する。 (構外搬出処理費は ※本工事 ・別途) (1) 引渡しを要するもの () (2) 買取処分をするもの () (3) 再生資源化を図るもの () (4) 特別管理産業廃棄物 (アスベスト (消火栓ポンプバックン・給水管保温材)) ※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は報告を提出すること。
⑮ 容量等の表示	(1) 機器等の能力、容量等は表示された数値以上とする。 (2) 電動機出力、燃料消費量及び圧力損失は、原則として表示された数値以上とする。
16 配管	(1) 地中埋設配管 (排水管を除く) 1) 地中埋設管 (コンクリート製) ※要 (図示の箇所) ・不要 2) 地中埋設管 (キャットパイ) ※要 (舗装部の分岐、曲部) ・不要 3) 埋設表示テープ (2倍折込み) ※要 ・不要
⑰ 耐震施工	設備機器の固定等は、すべて「国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の建築設備耐震設計 施工指針2014年版) により行う。ただし、設計用地震力 (水平及び鉛直) は次の設計用水平震度K _v 及び設計用鉛直震度K _v (K _v √2) を用いて計算する。 設計用水平地震力と設計用鉛直地震力は同時に作用するものとする。

設置場所	耐震安全性の分類			
	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階	2.0	1.5	1.5	1.0
屋上及び塔屋	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.5)
	<2.0>	<1.5>	<1.5>	1.0
中間階	1.5	1.0	1.0	0.6
	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.0)
	<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>
1階及び地下階	1.0	0.6	0.6	0.4
	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.6)
	<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>

(注) () 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
< > 内の数値は水槽類に適用する。

※上層階とは2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階
中間階とは地下階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの (平屋建の場合は無し)
重要機器は次のものを示す。
○給水装置 排水装置 ○換気機器 ○空調機器 ○熱源機器
○防災設備 監視制御設備 危険物貯蔵装置
火を使用する設備 避難経路上に設置する機器

機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承認を受けるものとする。
重量100kgを超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカーホルトを選定すること。
施工は、(一社)日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技能及び経験を有した者が行うこと。
金属拡張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付すること。
接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カプセル挿入、埋込みの完了が分かる記録を添付すること。
(原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。)
あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に1か所引張試験を実施すること。

⑱ 防露保温工事	標準仕様書第2編によるほか下記による。	
空気調和設備工事の保温の種別		
区分	施工箇所	保温種別
ドレン管	屋内露出 (一般居室、廊下)	a1・(ハ)・Ⅵ
	機械室、書庫、倉庫	b・(ハ)・Ⅵ
	天井内、P S内及び空隙壁中	c2・(ロ)・Ⅵ
	浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	e3・(ハ)・Ⅵ
蒸気管	屋内露出 (一般居室、廊下)	A1・(イ)・Ⅱ
	機械室、書庫、倉庫	B・(イ)・Ⅱ
	天井内、P S内及び空隙壁中	C2・(ロ)・Ⅱ
	床下、暗渠内 (ビツ内、共同溝を含む。)	D・(ロ)・Ⅱ
冷水・冷温水管 (膨張管、空気抜管、膨張タンクからボイラー等への補給水管を含む。)	屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	E3・(イ)・Ⅱ
	及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	
	屋内露出 (一般居室、廊下)	A1・(ハ)・Ⅲ
	機械室、書庫、倉庫	B・(ハ)・Ⅲ
温水管 (膨張管を含む。)	天井内、P S内及び空隙壁中	C1・(イ)・Ⅲ
	床下、暗渠内 (ビツ内、共同溝を含む。)	D・(ハ)・Ⅲ
	屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	E3・(ハ)・Ⅲ
	及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	
温水管 (膨張管を含む。)	屋外露出 (一般居室、廊下)	A1・(イ)・Ⅰ
	機械室、書庫、倉庫	B・(イ)・Ⅰ
	天井内、P S内及び空隙壁中	C2・(ロ)・Ⅰ
	床下、暗渠内 (ビツ内、共同溝を含む。)	D・(ロ)・Ⅰ
温水管 (膨張管を含む。)	屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	E3・(イ)・Ⅰ
	及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	

(注) 1. 冷媒管は、断熱材被覆銅管を使用し、外装は下記による。
屋外露出部 ※保温化粧カバー (※樹脂製 ・亜鉛メッキ鋼板製 ○SUS製)
屋外露出部 ※熔融アルミニウム亜鉛鉄板ラッキング ○SUSラッキング
・保温化粧カバー (※樹脂製 ・亜鉛メッキ鋼板製 ○SUS製)
2. 施工種別Bの材料及び施工順序3、4に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。
3. 機器類の保温材の種類は、(※グラスウール保温材 ・ロックウール保温材)とする。

ダクトの保温の種別		
区分	施工箇所	保温種別
長方形ダクト	屋内露出 (一般居室、廊下)	J1・(イ)・XⅠ
	屋内露出 (機械室、書庫、倉庫)	I・(イ)・XⅠ
	屋内内へい、D S内	I・(ロ)・XⅠ
	屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	K3・(イ)・XⅠ
円形ダクト	屋内露出 (一般居室、廊下)	O1・(イ)・XⅠ
	屋内露出 (機械室、書庫、倉庫)	N・(イ)・XⅠ
	屋内内へい、D S内	N・(ロ)・XⅠ
	屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	P3・(イ)・XⅠ
消音内貼り	サライチャンパー	M・(ロ)・Ⅹ
	消音チャンパー・消音エルボ	L・(ロ)・Ⅵ

給排水衛生設備工事の保温の種別		
区分	施工箇所	保温種別
給水管	屋内露出 (一般居室、廊下)	a1・(ハ)・Ⅵ
	機械室、書庫、倉庫	b・(ハ)・Ⅵ
	天井内	c2・(ロ)・Ⅵ
	P S内及び空隙壁中	—
排水及び通気管	床下、暗渠内 (ビツ内、共同溝を含む。)	—
	屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	e3・(ハ)・Ⅵ
	及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	
	屋内露出 (一般居室、廊下)	—
給湯管 (膨張管、空気抜管、膨張タンクからボイラー等への補給水管を含む。)	機械室、書庫、倉庫	—
	天井内	c2・(ロ)・Ⅵ
	P S内及び空隙壁中	—
	及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	e3・(ハ)・Ⅵ
給湯管 (膨張管、空気抜管、膨張タンクからボイラー等への補給水管を含む。)	屋外露出 (一般居室、廊下)	a1・(イ)・Ⅰ
	機械室、書庫、倉庫	b・(イ)・Ⅰ
	天井内	c2・(ロ)・Ⅰ
	P S内及び空隙壁中	d・(ロ)・Ⅰ
給湯管 (膨張管、空気抜管、膨張タンクからボイラー等への補給水管を含む。)	屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	e3・(イ)・Ⅰ
	及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	

(注) 1. 消火、排水及び通気管のうち見えかきり部は塗装を施す。
2. 排水管の管が耐火2層管、耐火V Pの場合は、保温を要しない。
3. 施工種別Bの材料及び施工順序3、4に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。
4. 機器類の保温材の種類は、(※グラスウール ・ロックウール)とする。
5. 消火管屋外露出部保温仕様は、e3・(ハ)・Ⅵとする。
6. 便所内露出SUS管及び流し内露出SUS管は保温を要しない。
※ロックウール・グラスウールのホルムアルデヒド放散量による区分は、原則としてF☆☆☆☆とする。
※屋外露出給水管 (呼び径20以下のみ) は、保温厚50mmの防露保温を行うこと。
・図示の屋外露出部 (給水管、消火管、給湯管、膨張管、弁類を含む。) は下記仕様により防露保温を行う。
※保温仕様は保温厚さを呼び径32以下は50mm、呼び径40以上は40mmとする。
・保温材をグラスウールとし、凍結防止ヒーターを設置。
下配の亜鉛メッキを施したダクト及び配管は、塗装を行わない。
※機械室、書庫、倉庫 ・
下配の金属電線管は塗装を行う。
※屋外露出 ※多湿箇所 屋内露出 (※見えかきり部 ・)
表示なき電線・ケーブルは、原則としてEM電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。
ただし、自動制御設備に関わる配線は標準仕様書の自動制御設備の項による。

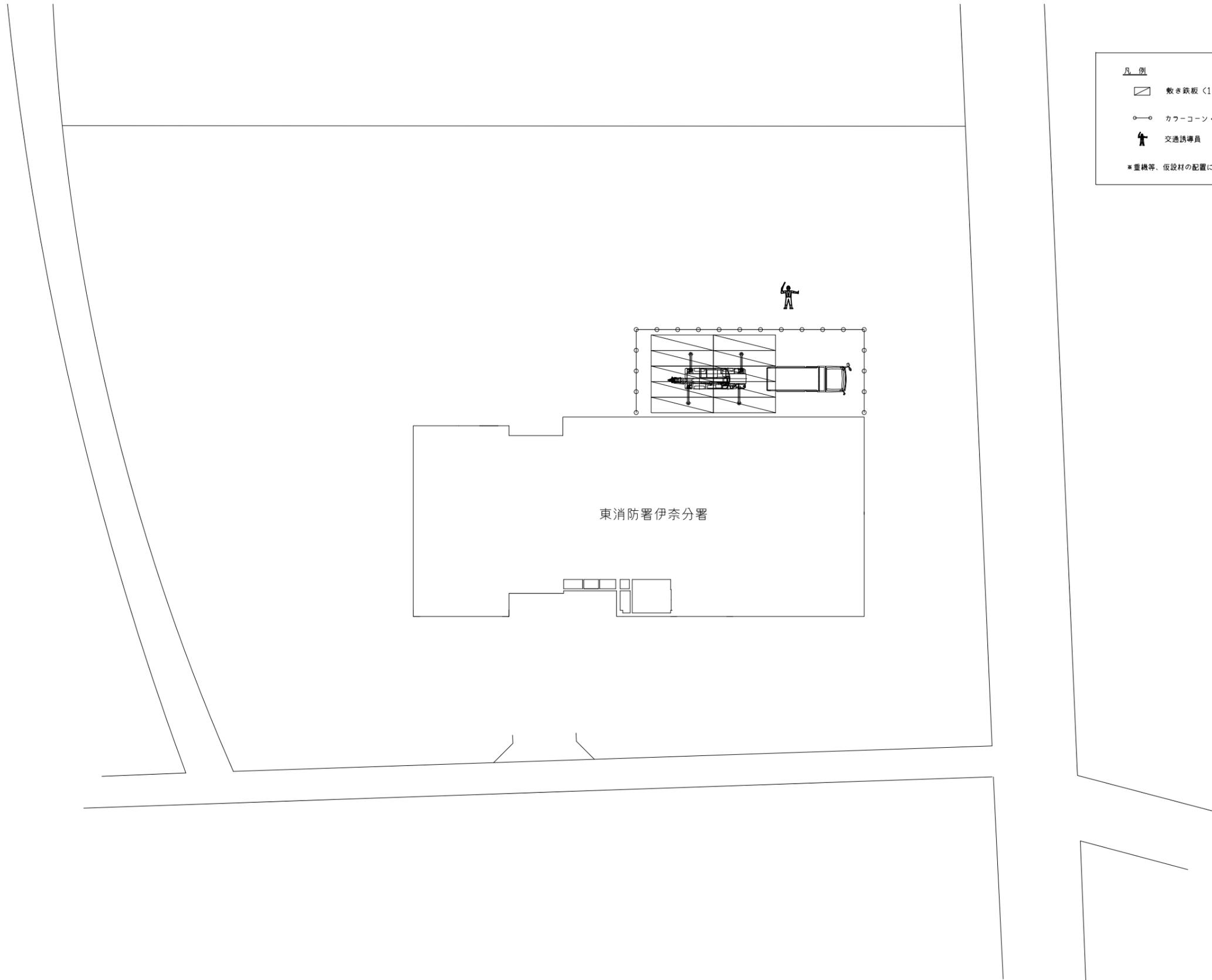
既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴明けは、原則としてX線撮影調査を実施してから、ダイヤモンドカッターを使用すること。
(1) 公道上は、道路管理者の指定する深さとする。
(2) 構内車道通路では、路盤材下面から管の上端まで600mmとする。

20 防凍保温	
21 塗装	
22 電線	
23 はつり	
24 管の埋設深さ	

25 既設管分岐・接続	(3) その他の場所では、地表面 (舗装する部分では路盤材下面) から管の上端まで300mmとする。 既設管に接続・分岐する場合は、原則として新設時の接合方法として標準仕様書に規定された工法による。 やむを得ずそれ以外の工法を採用する場合は監督員の承認を受ける。 ※コンクリートの建築物内に入りする箇所の付近の露出部配管 ※鋼管と鋼管及びこれに類する部分 ※鋼管とステンレス管及びこれに類する部分 ※50A以下は絶縁ニオンとし、それ以上は絶縁フランジ ・全て絶縁フランジ () 書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。
26 絶縁継手の設置・種別	スリーブ、箱入れその他工事との取合いは、工事区分表によるものとし、施工に支障を来さない時期までに、必要な位置、大きさなどを明示し、監督員と打合せする。 施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は、発注者に帰属するものとする。 受注者は工事目的物及び工事材料について工事完成期日後1ヶ月まで、これを火災が保障対象になっている組立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。 配管等の種別は、その方法等について監督員と協議のうえ行うこと。
27 天井上げ区分	請負代金が50万円以上のときは、本工事受注時、変更時及び completion時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し、監督員に承認を受けた後、(財)日本建設情報総合センターに登録するとともに登録結果を監督員に報告する。
28 他工事との区分	(1) 完成図書については紙媒体及び電子データにて以下のとおり提出すること。 1) 竣工図・施工図 紙媒体: A3製本3部とする。 電子データ: CADデータ (DWGまたはDXF) 及びPDFとし、1図面1データとする。 ※CADデータについて他の形式をDWGに変換する場合、文字化け・フォントサイズの異常がないこと。 2) 打合せ記録・官庁提出書類・機器完成図・試験成績書・取扱説明書・保証書 紙媒体: 全てを一式としたファイルとし、目次及びその目次に対応するインデックスの貼り付け、または、見出し付きの仕切りを入れること。 電子データ: それぞれの種別ごとの単一ファイルとし、ファイル形式はPDFとする。 例: 機器完成図の場合、機器A (仕様書・姿図・ほか) を単一データとしたPDFとし、機器Bを別の単一データとしたPDFとする。
29 施工図等の取扱い	3) 工事写真 (施工前・施工中・施工後) が比較しやすいよう整理すること) 2と同様とし、ファイル形式はJPGとする。
30 保険	(2) 電子データの提出及び取り扱いについては以下のとおりとする。 1) 電子記録媒体の種類: CD-RまたはDVD-R 2) 数量: 1枚 3) セキュリティ対策 1) 信頼性の高い最新の不正プログラム対策ソフトウェアに最新パターンファイルを適用させたものでチェックを行い、不正プログラムが含まれていないことを確認すること。 2) データ作成に使用する機器 (以下PC類) はデータ流出に関し、細心の注意を払うとともに、流出の危険性があるアプリケーションソフトウェアが導入されていないPC類にて作成すること。
31 配管識別	4) 電子記録媒体表面記載事項 1) 工事名 2) 工事場所 3) 電子記録媒体作成日 4) 発注者名 5) 受注者名 6) 現場代理人氏名 7) 作成数量 (枚数/総枚数) 8) 不正プログラムチェックに関する情報 9) 管理フォーマット名 (CD-RについてはJolietまたはUDFと、DVD-RについてはUDFとする)
32 工事カルテ作成・登録	5) 不正プログラムチェックに関する情報 1) 不正プログラム対策に使用したアプリケーションソフトウェアの名称 2) パターンファイル定義年月日 3) チェック年月日
33 完成図書	6) その他 1) 紙媒体をスキャナ等を用い、電子データとする場合は、概ね300dpi程度で取り込むものとし、取り込みデータが鮮明でない場合は600dpiまたはそれ以上とする。 2) 工事写真は撮影データによるものとし、印刷した工事写真のスキャナによる取り込みは不鮮明かつデータ容量が膨大になるため原則認めない。 3) 電子記録媒体表面への記載については、電子記録媒体が損傷しないよう、専用のペンまたはプリンターにて直接印字するものとし、ボールペンやシールの貼付などしないこと。また、損傷を防ぐため押印しないこと。 4) 本特記仕様書によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修「建築工事設計図書作成基準」によるものとし、これによりがたい場合は監督員と協議し、決定するものとする。

34 その他	工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施すること、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。 改修工事で特別に付加すべき事項について指定するものとし、それ以外は本特記仕様書の一般共通事項による。
① 共通事項	本工事で単独に必要な足場は、下記に限り設ける。 (1) 内側足場 ※ 脚立足場 ・枠組足場 ・単管足場 (2) 外側足場 ・A種 (枠組足場) ・B種 (単管足場) ・C種 ・D種 ・E種 ・F種 ※足場を設ける場合は、「(手すり先行工法に関するガイドライン) について」(厚生労働省 基礎第0424001号平成21年4月24日) の「手すり先行工法に関するガイドライン) により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。
② 改修部分の足場	(1) 関係請負業者と共用部分 ※別契約の関係請負業者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事で負担とする。(種別は(2)による。)
●改修一般事項 (付加事項)	(2) 本工事で単独で必要となる養生は、下記による。 ※ビニールシート ※合板 ・別途工事 ・本工事 ※接続配管等の取外し、接続は本工事
4 備品等の移動	(1) 関係請負業者と共用部分 ※別契約の関係請負業者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事で負担とする。(種別は(2)による。)
5 仮設間仕切り	(2) 本工事で単独で必要となる仮設間仕切りは、下記による。 ※A種 単管下地全面シート張り ・
6 撤去後機材の扱い	(1) 改修部分の機材は原則として撤去後新品に取替えるものとし、再使用する場合は図示区分による。 (2) 撤去後再使用の指定がない機材のうち、撤去後使用価値を有するものは、現場発生品として監督員に報告する。 それ以外の機材は種類別に産業廃棄物として分別処分し、マニフェストを監督員に提出する。
7 支持金物の再使用	(1) インサート金物 ・インサートの径毎に引張試験を行った場合は、再使用できる (2) 形鋼支持金物等 ※再使用できる ・新品 金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとし、その使用については、監督員の承認を受けるものとする。
8 あと施工アンカーの種別	

<p>9 フロン回収</p> <p>冷媒管の撤去に当たっては、すべてのフロンガスを回収し下記の方法で処理する。 ※破壊プラント搬入 ・フロン再生後引き渡し ・未再生引き渡し 「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」に基づき処理すること。</p> <p>10 総合調整</p> <p>※全体再調整 ・改修部及び影響部のみ調整</p> <p>11 既設基礎類の解体はつり</p> <p>建設機械は、原則として、排気ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用すること。 現場内で使用する重機等は、解体建築物の位置及び規模に応じた機種及び規格のものを選定すること。 粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適宜散水や粉じん発生源を覆うなど環境対策に配慮すること。</p> <p>12 その他</p> <p>・便所内露出SUS管及び流し内露出SUS管は保温を要しない。 ・図面上の縮尺は、発注図の大きさを日本工業規格A1版とした縮尺とする。</p>	<p>17 冷却塔</p> <p>※直交流式 ・向流型 ※レジオネラ属菌殺菌剤等の自動薬剤注入装置 ※自動ブロー装置 ・補給水は、水道水とし、補給水接続部分に清掃用の水栓を分岐して設ける。</p> <p>18 空気熱源ヒートポンプ空調機</p> <p>標準仕様書によるほか下記による。 (1) 圧縮機原動機の制御方式 ※回転数制御 ・オンオフ制御 (2) 冷媒 HFC (R410A、R32又はR407C) (注1) R410Aを採用した場合、冷媒配管は機器の設計圧力を満足するものを使用すること。 (注2) R32を採用した場合、冷媒配管の断熱材被覆銅管は難燃性のものを使用すること。 (3) 埼玉県グリーン調達推進方針で掲げる成績係数を満たす機器とする。</p> <p>19 冷媒ガス</p> <p>冷媒ガスは必要に応じて充填を行うこと。</p>	<p>7 大便器耐火カバー</p> <p>※設ける(ピット内は除く) ・設けない</p> <p>8 掃除流し</p> <p>※共栓なしとする。 ・共栓付とする。</p> <p>9 排水器具用ゴミ継手</p> <p>※使用できる ・使用できない</p> <p>10 標記板</p> <p>大便器、小便器の洗浄用水に雨水等の利用をしている場合は、その旨をわかりやすく各トイレ毎に表示する。</p> <p>11 水せっけん入れ</p> <p>せっけん供給栓等がない場合は、監督員と協議のうえ洗面器、手洗い器に設ける。</p> <p>12 擬音装置</p> <p>○女子用トイレースに設置する。(※本工事 ・別途工事) ○男子用トイレースに設置する。(○本工事 ※別途工事) ○多目的トイレースに設置する。(○本工事 ※別途工事) 衛生設備器具の適用等の必要なことは別途衛生設備器具表による。</p> <p>13 その他</p>	<p>2 洗面器等の排水管</p> <p>洗面器等に直結する排水管は、器具トラップより1サイズアップする。</p> <p>3 満水試験継手</p> <p>3階以上にわたる排水立て管には、各階毎に次の継手を設ける。 ※増設口付きソケット ・満水試験用増設口ソケット</p> <p>4 樹の適用</p> <p>別紙表による。</p>	<p>1 配管材料</p> <p>・露出部 M鋼管 その他 保温付被覆鋼管 (M鋼管) ・一般配管用ステンレス鋼管 ・ポリブテン管 (さや管ヘッダー工法)</p> <p>2 絶縁フランジ</p> <p>取付部は下記による。 ※鋼管と鋼管及びこれに類する部分 ※鋼管とステンレス管及びこれに類する部分</p> <p>3 井類</p> <p>(1) 規格はJIS又はJVとし、指定なきものは5K、それ以外は図示による。 (2) ステンレス管に取付ける弁は、JV8-1による。</p> <p>4 ガス瞬間湯沸器</p> <p>※屋外設置の潜熱回収型 ・PS屋内設置の潜熱回収型</p> <p>5 電気給湯器</p> <p>飲用の場合は、80℃以上で使用可能なものとし、「熱湯注意」の表示をする。</p>																																																																																															
<p>1 設計温湿度</p> <table border="1" data-bbox="237 336 742 441"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">外 気</th> <th colspan="6">屋 内</th> </tr> <tr> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度 (RH)</th> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度 (RH)</th> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度 (RH)</th> <th>温度 (DB)</th> <th>湿度 (RH)</th> </tr> <tr> <td>夏 期</td> <td>37.1℃</td> <td>47.4%</td> <td>26</td> <td>50</td> <td>26</td> <td>50</td> <td>26</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>冬 期</td> <td>0.5℃</td> <td>49.4%</td> <td>22</td> <td>40</td> <td>22</td> <td>40</td> <td>22</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>※外気処理用エアコンの屋内設定値は、夏期湿度50%とする。</p> <p>2 総合運転調整</p> <p>○本工事 ・別途</p> <p>風量調整 ○する ・しない 水量調整 ○する ・しない 騒音の測定 ○する ・しない 室内外空気の温度の測定 ○する ・しない 室内気流及びじんあいの測定 ○する ・しない 初期運転状態の記録 ○する ・しない 工事対象範囲の既設機器運転状態の記録 ○する ・しない</p> <p>3 煙道</p> <p>(1) 鉄板厚 (※3.2mm ・4.5mm) (2) はい煙濃度計 ・設ける ○設けない (3) はいじん量測定口 ・設ける (測定口は80φとする) ○設けない</p> <p>4 煙突</p> <p>※別途 ・本工事</p> <p>5 長方形ダクト</p> <p>※低圧ダクト (亜鉛鉄板製) 長辺の長さ1500mm以下 ※共板工法 ・スライドオンフランジ工法 ・アングルフランジ工法</p> <p>それ以外の部分 ※アングルフランジ工法 ・高圧1ダクト (亜鉛鉄板製) ・高圧2ダクト (亜鉛鉄板製) ・ステンレス製ダクト (・A区分 ※B区分) ・塩ビ製ダクト (・A区分 ※B区分)</p> <p>6 円形ダクト</p> <p>○スパイラルダクト (※亜鉛鉄板製 ・ステンレス製) ・硬質塩化ビニル管 (VU) ・換気用耐火二層管 (大臣認定品) ※フレキシブルダクト (・保温付 ・保温無) (注1) 使用区分は図示による。</p> <p>7 風量測定口</p> <p>取付け箇所は、図示した箇所及び下記箇所とする。 送風機吐出ダクト又は吸込ダクト、外気取入ダクト、空調機出口チャンパーの分岐ダクト</p> <p>8 チャンパー</p> <p>(1) 内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。 (2) ダクト接続形の空気調和機等に取り付けるサブライチャンパー、レタンチャンパー及びダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設けるものとし点検口の大きさは下記のとおりとする。 ・300×300 ・300×500 ※400×600 ・550×750 (3) 外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパー及びホッパーは雨水が滞留しないようにする。</p> <p>9 吹出口及び吸込口ボックス</p> <p>※亜鉛鉄板製 ・ガラスウール製</p> <p>10 ダンパー</p> <p>(1) 防煙ダンパー 復帰方式 (※遠隔 ・) 定格入力DC24V、0.7A以下 (2) ビストンダンパー 復帰方式 (※遠隔 ・)</p> <p>11 配管材料</p> <p>(1) 冷温水管 ※配管用炭素鋼鋼管 (白) ・ (2) 冷却水管 ※配管用炭素鋼鋼管 (白) ・ (3) ブライン管 ※配管用炭素鋼鋼管 (黒) ・ (4) 冷媒管 ※断熱材被覆銅管 (保温厚mm ガス管 ○20以上 ・10以上 液管 ・20以上 ○10以上)</p> <p>(5) ドレン管 (屋外) ※配管用炭素鋼鋼管 (白) ○硬質塩化ビニル管VP ドレン管 (屋内) ○保温機能付空調用ドレン管 (L30/AC/Dレノバ) 相当品) ・耐火二層管VP (FDPS-1) ・配管用炭素鋼鋼管 (白) ・硬質塩化ビニル管VP ドレン管 (防火区画貫通部) ○40A以上 耐火VP ○32A以下 SGP (白) (消防協議事項:) ただし、保温機能付空調用ドレン管は、水圧1mを超える配管には使用しない。 (6) 油管 ※配管用炭素鋼鋼管 (黒) ・ (7) 蒸気管 給気管 ※配管用炭素鋼鋼管 (黒) ・ 還 管 ※圧力配管用炭素鋼鋼管 (黒) Sch40 ・ステンレス鋼管 (8) 膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管 ※配管用炭素鋼鋼管 (白) ・</p> <p>12 井類</p> <p>規格はJIS又はJVとし、指定なきものは5K、それ以外は図示及び共通仕様書による。 また、鋼管用伸縮管継手の種類は図示による。</p> <p>13 温度計</p> <p>取付部は下記による。 ※熱源機器の冷温水管 (出入口共)、冷却水管 (出入口共) ※空気調和機の冷温水管 (出入口共) ※ダクト接続形空気調和機のサブライチャンパー、レタンダクト、外気取入ダクト及びレタンチャンパー ※冷温水ヘッダー (往) 及び各選り管 ※熱交換器の温水管 (出入口) ・</p> <p>14 圧力計</p> <p>取付部は下記による。 ※熱源機器の冷温水管 (出入口共)、冷却水管 (出入口共) ※空気調和機の冷温水管 (出入口共) ※冷温水ヘッダー (往) 及び各選り管 ※熱交換器の温水管 (出入口) ・</p> <p>15 瞬間流量計</p> <p>瞬間流量計はピトー管方式によるもので止水コック付とし、型式及び取付部は下記による。なお、着脱部の指示部は (※1個 ・個) 付属とする。 ・熱源機器の冷温水管、冷却水管の出入口どちらかに (※固定形 ・着脱形) を設ける。 ・空気調和機の冷温水管の出入口どちらかに (※固定形 ・着脱形) を設ける。</p> <p>16 油面制御装置</p> <p>※往又は還どちらかの冷温水ヘッダーの各接続管へ (※固定形 ・着脱形) を設ける。 制御盤には (※給油ポンプ制御 ※減油油警報 ・遠隔警報 ・電磁弁制御 ・返油ポンプ制御) の端子を設ける。 なお、フロートスイッチ部と制御装置の配管・配線は製造者標準仕様とする。</p>		外 気		屋 内						温度 (DB)	湿度 (RH)	夏 期	37.1℃	47.4%	26	50	26	50	26	50	冬 期	0.5℃	49.4%	22	40	22	40	22	40	<p>1 長方形ダクト</p> <p>※低圧ダクト (亜鉛鉄板製) 長辺の長さ1500mm以下 ※共板工法 ・スライドオンフランジ工法 ・アングルフランジ工法 それ以外の部分 ・高圧1ダクト (亜鉛鉄板製) ・高圧2ダクト (亜鉛鉄板製) ・ステンレス製ダクト (・A区分 ※B区分) ・塩ビ製ダクト (・A区分 ※B区分)</p> <p>2 円形ダクト</p> <p>○スパイラルダクト (※亜鉛鉄板製 ・ステンレス製) ・硬質塩化ビニル管 (VU) ・耐火二層換気管 (大臣認定品) ※フレキシブルダクト (・保温付 ・保温無) (注1) 使用区分は図示による。</p> <p>3 風量測定口</p> <p>取付け箇所は、図示した箇所及び下記の箇所とする。 送風機吐出ダクト又は吸込ダクト、外気取入ダクト</p> <p>4 チャンパー</p> <p>(1) 内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。 (2) 消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設けるものとし、点検口の大きさは下記のとおりとする。 ・300×300 ・300×500 ※400×600 ・550×750 (3) 外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパー及びホッパーは雨水が滞留しないようにする。</p> <p>5 ダンパー</p> <p>(1) 防煙ダンパー 復帰方式 (※遠隔 ・) 定格入力DC24V、0.7A以下 (2) ビストンダンパー 復帰方式 (※遠隔 ・)</p> <p>6 多湿箇所の排気ダクト</p> <p>(1) 排気ダクトのうち下記箇所は硬質塩化ビニル管 (VU) (防火区画貫通箇所は換気用耐火二層管) を使用できる。 ※浴室 (シャワー室、脱衣室を含む) ・ (2) 水抜き管は (※厨房、浴室 ※結露水が滞留する部分 ・) の排気ダクトには設ける</p> <p>7 保温</p> <p>下記のダクトの保温を行う。 ※全熱交換気用の隠ぺい部ダクト 仕様はN・(口) ・XIとする。 保温施工範囲は、OAダクト・SAダクト・RAダクト・EAダクトの全てとする。</p> <p>8 試運転調整</p> <p>風量調整 ※する ・しない 風量測定 ※する ・しない 騒音の測定 ※する ・しない</p> <p>1 ダクト</p> <p>※亜鉛鉄板 ・</p> <p>2 排煙口の形式</p> <p>※天井取付 (・スリット形 ※スイング形) ・壁取付 (・スリット形 ・スイング形)</p> <p>3 排煙口手動開放装置</p> <p>開放及び復帰方式 ※ワイヤー式 ・電気式 (遠隔操作 ・不要 ・要)</p> <p>4 排煙風量測定</p> <p>建築設備定期検査業務基準書 (一財) 日本建築設備・昇降機センター) の排煙風量の検査方法に準ずる。</p> <p>1 中央監視制御装置</p> <p>・有り ※無し</p> <p>2 構成・機能</p> <p>図示による</p> <p>3 電気計装用機材</p> <p>使用する電線及びケーブルは、原則としてEM電線またはEMケーブルとする。 屋外・屋内露出の電線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。 天井内隠ぺい電線は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。</p> <p>1 小便器用節水装置</p> <p>JIS B 2026 (自動水栓) による電気閉閉式とし、小便器 (※一体形・分離形) とする。</p> <p>2 パリアフリー対応</p> <p>・小便器 ※全部ストール形 ・一部ストール形 手すり (・本工事 ※別途工事) ・洗面器 ※自動水栓 (・全部 ※一部) ・レバー式水栓 (一部) ・シャワー ※サーモスタット式 ・ミキシング式 ・鏡 ※スライドバー ・フック ※止水機能付節水形シャワーヘッド ・鏡 ※600×800 (耐食鏡) ・傾斜鏡 (・照明無 ・照明付)</p> <p>3 衛生器具付属水栓</p> <p>(1) 器具付属止水水栓は ※ドライバー式 ・ハンドル式 (2) 水抜き栓を使用する場合は、水栓は固定コマ式とする。</p> <p>4 自動水栓類の電源</p> <p>※AC100V ・乾電池等 ・自己発電</p> <p>5 暖房便座</p> <p>(1) JIS A 4422 (温水洗浄便座) とする。 (2) 機能種別 ※温水洗浄 ※脱臭 ・温風乾燥 ・トイレ室内暖房 (3) 温水洗浄加熱方式 ※瞬間式 ・貯湯式 (4) 使用流体は、飲料用水道水とする。 (5) リモコン ※AC100V ・乾電池等 ・自己発電</p> <p>6 大便器洗浄弁・洗浄用タンク</p> <p>・器具表又は下記の場合を除き、※節水I型・節水II型とする。 ・洗浄弁操作方式は、※手動式 ・電気閉閉式 (※センサー式 ・タッチスイッチ式) ・上層階で使用する大便器洗浄弁は、現地給水管の流動圧を確認し、必要に応じ低圧形とする。</p>	<p>1 配管材料</p> <p>配管材料は、※下記 ・図面指示 (図面指示が不足する箇所は下記) による。</p> <table border="1" data-bbox="1484 420 2166 798"> <tr> <th rowspan="2">施工箇所</th> <th colspan="2">管種別</th> </tr> <tr> <th>上水配管</th> <th>下水配管</th> </tr> <tr> <td>床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・ウエット厨房、浴室等の湿潤シンダー内配管</td> <td>※SUS ・SGP-PD</td> <td>※SUS ・SGP-PD ・H1VP</td> </tr> <tr> <td>保温をしない屋外露出部</td> <td>※SUS ・SGP-PD</td> <td>※SUS ・SGP-PD</td> </tr> <tr> <td>中埋設部 (水道直結部分)</td> <td>○H1VP ・水道用ステンレス鋼管 ・水道用ポリエチレン管</td> <td>○H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)</td> </tr> <tr> <td>中埋設部 (一般部分)</td> <td>※H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)</td> <td>※SUS ・SGP-PD ・H1VP</td> </tr> <tr> <td>床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・ウエット厨房、浴室等の湿潤シンダー内配管</td> <td>※SUS ・SGP-PD</td> <td>※SUS ・SGP-PD ・H1VP</td> </tr> <tr> <td>保温をしない屋外露出部</td> <td>※SUS ・SGP-PD</td> <td>※SUS ・SGP-PD</td> </tr> <tr> <td>中埋設部 (一般部分)</td> <td>※H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)</td> <td>※SUS ・SGP-PD ・H1VP</td> </tr> <tr> <td>その他の部分</td> <td>※SUS ・SGP-PD ・H1VP ・ポリブテン管</td> <td>※SUS ・SGP-PD ・H1VP ・ポリブテン管</td> </tr> </table> <p>(注) 1. SUSとは、JIS G 3448 またはJIS G 115 に規定するステンレス鋼管とし、継手は一般部 (・圧縮 ※ゲージ以 ・拡管) 便所・廊下流し廻り露出配管 (※拡管) とする。 2. ステンレス管に取付ける弁は、JV8-1による。 3. 飲料水以外の給水管は、系統別に管外部に配管識別テープを巻く。また、接続がないことを確認するため衛生器具の取付完了後、系統毎に着色水を用いた通水試験を行う。 4. 建物導入部において、ポリエチレン管と異種管を接合する場合は、接合部が容易に点検できるように点検用樹を設ける。</p> <p>2 一体形タンク</p> <p>一体形タンクについての標準図は一般的な形状及び数値を示すものであって、図面及び特記仕様書に記載された耐震強度、容量、寸法を満たすものであればよい。 ※給湯用水栓を除き大きな呼び13の水栓は、節水コマとする。 ・水抜き栓を使用する場合は、屋外に設ける水栓は耐凍水栓とする。ただし屋内は固定コマ式とする。</p> <p>3 水栓</p> <p>※親メーター (※貸与品 ・) ・子メーター (※買取り ・)</p> <p>4 量水器</p> <p>※水道事業者指定品 ・標準図MC形</p> <p>5 量水器樹</p> <p>規格はJIS又はJVとし、水道直結部分は10Kとし、指定なきものは5K、それ以外は図示及び標準仕様書による。 ※防凍コンクリート水栓柱 (1200L) ・不凍給水栓</p> <p>6 弁類</p> <p>図示部分について下記のとおり施工する。 ※埋設用フレキシブルジョイント2本をL字状に設ける。 ・標準図施工4 (・ (a) ・ (b) ・ (c))</p> <p>7 水栓柱</p> <p>水道事業者の集合住宅に関する戸別検針規程に適合するように関連工事業者と調整のうえ施工すること。</p> <p>8 建物導入部配管</p> <p>水道利用加入金は、別途とする。ただし、水道事業者との調整は本工事を含む。</p> <p>9 検針方法</p> <p>水道本管からの給水取出し工事は、本工事範囲とする。また、取出し部における舗装の復旧も含む。</p> <p>10 水道利用加入金</p> <p>水道本管からの給水取出し工事は、本工事範囲とする。また、取出し部における舗装の復旧も含む。</p> <p>11 本管取出し</p> <p>配管材料は、※下記 ・図面指示 (図面指示が不足する箇所は下記) による。</p> <table border="1" data-bbox="1484 1428 2166 1806"> <tr> <th rowspan="2">施工箇所</th> <th colspan="2">管種別</th> </tr> <tr> <th>排水配管</th> <th>汚水配管</th> </tr> <tr> <td>床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・厨房等の温排水</td> <td>・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> <td>・SGP (白) ・</td> </tr> <tr> <td>耐火性能を要求される箇所</td> <td>・SGP (白) ・2時間耐火</td> <td>・耐火二層管VP (FDPS-1) : 1時間耐火まで</td> </tr> <tr> <td>その他の部分</td> <td>○排水用炭素鋼鋼管</td> <td>○排水用炭素鋼鋼管</td> </tr> <tr> <td>床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・耐火性能を要求される場所</td> <td>・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> <td>・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> </tr> <tr> <td>その他の部分</td> <td>・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> <td>・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> </tr> <tr> <td>中埋設部</td> <td>・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> <td>・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> </tr> <tr> <td>共通</td> <td>・卵形管 (ゴム輪接合) ・REP-VU (軽荷重の場合) ・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> <td>・リサイクルVP又はRF-VP ・VP</td> </tr> <tr> <td>電気配管</td> <td>耐火性能を要求される箇所</td> <td>・SGP (白) ・2時間耐火</td> </tr> <tr> <td>その他の部分</td> <td>・SGP (白) ・2時間耐火</td> <td>・耐火二層管VP (FDPS-1) : 1時間耐火まで</td> </tr> </table> <p>(注) 1. リサイクルVP、リサイクルVUはJIS K6741の規格をもつ塩ビリサイクル管、RF-VP、RS-VU又は、REP-VUは標準仕様書第2欄2. 1. 2. 6による。 2. 雨水排水を含む場合は、雨水排水管は雑排水配管の材料種別による。 3. 原則として雑排水配管、汚水配管の管接合部はY4.5度で行う。</p>	施工箇所	管種別		上水配管	下水配管	床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・ウエット厨房、浴室等の湿潤シンダー内配管	※SUS ・SGP-PD	※SUS ・SGP-PD ・H1VP	保温をしない屋外露出部	※SUS ・SGP-PD	※SUS ・SGP-PD	中埋設部 (水道直結部分)	○H1VP ・水道用ステンレス鋼管 ・水道用ポリエチレン管	○H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)	中埋設部 (一般部分)	※H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)	※SUS ・SGP-PD ・H1VP	床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・ウエット厨房、浴室等の湿潤シンダー内配管	※SUS ・SGP-PD	※SUS ・SGP-PD ・H1VP	保温をしない屋外露出部	※SUS ・SGP-PD	※SUS ・SGP-PD	中埋設部 (一般部分)	※H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)	※SUS ・SGP-PD ・H1VP	その他の部分	※SUS ・SGP-PD ・H1VP ・ポリブテン管	※SUS ・SGP-PD ・H1VP ・ポリブテン管	施工箇所	管種別		排水配管	汚水配管	床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・厨房等の温排水	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・SGP (白) ・	耐火性能を要求される箇所	・SGP (白) ・2時間耐火	・耐火二層管VP (FDPS-1) : 1時間耐火まで	その他の部分	○排水用炭素鋼鋼管	○排水用炭素鋼鋼管	床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・耐火性能を要求される場所	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	その他の部分	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	中埋設部	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	共通	・卵形管 (ゴム輪接合) ・REP-VU (軽荷重の場合) ・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	電気配管	耐火性能を要求される箇所	・SGP (白) ・2時間耐火	その他の部分	・SGP (白) ・2時間耐火	・耐火二層管VP (FDPS-1) : 1時間耐火まで	<p>1 配管材料</p> <p>屋内消火栓用 一般配管※SGP (白) ・STPG370 (白) Sch40 地中埋設※SGP-VS ・H1VP 消火用 一般配管※SGP (白) ・STPG370 (白) Sch40 地中埋設※SGP-VS ・H1VP 不活性ガス消火用 ※STPG370 (白) Sch40 ・STPG370 (白) Sch80</p> <p>2 建物導入部配管</p> <p>図示部分について下記のとおり施工する。 ※埋設用フレキシブルジョイント2本をL字状に設ける。 ・標準図施工4 (・ (a) ・ (b) ・ (c))</p> <p>1 配管材料</p> <p>・都市ガス ガス事業者の供給規定による。埋設配管はPE管を原則とする。 ・液化石油ガス 一般配管 ※合成樹脂被覆鋼管 ・SGP (白) 地中埋設 ※PE管</p> <p>2 ガス漏れ警報遮断装置</p> <p>漏洩検知装置は、流量検知式圧力監視型とする。</p> <p>3 液化石油ガスの供給権</p> <p>ガス設備工場の施工者にガスの供給権は付帯しない。</p> <p>1 厨房機器の固定</p> <p>原則として、移動を前提とする厨房機器を除き地震時に転倒及び位置ずれを起こさないよう、床又は壁に堅固に取り付ける。</p> <p>2 シンク用水栓</p> <p>※レバー式泡沫水栓 ・自動水栓</p> <p>3 安全装置の機能の適用</p> <p>標準仕様書第5編1・6・1の表5.1.7安全装置の表中の△の項目はすべて適用とする。</p> <p>舗装版切断時に発生する濁水の処理に係る特記仕様書</p> <p>第1条 この特記仕様書は、埼玉環境機械設備工事特別共通仕様書に定めるもののほか、アスファルト舗装版切断時に発生する濁水 (以下「濁水」という。) の処理に関し必要な事項を定めるものである。</p> <p>第2条 受注者は、回収した濁水を次のとおり処理するものとする。 ・種類及び処理量 汚泥 (油分を含む汚泥) ・ m3 ・中間処理施設 市 地内、(株) ・処理方法 ・中間処理後、最終処分場に搬入 (処理に焼却又は溶融含まず) ・中間処理後、最終処分場又は再資源化 (処理に焼却又は溶融を含む)</p> <p>第3条 受注者は、別の中間処理施設を選定する場合には、事前に監督員と協議するものとする。</p> <p>第4条 受注者は、舗装版切断作業を行いながら濁水を可能な限り回収し、作業後速やかに回収した濁水を産業廃棄物の汚泥 (油分を含む汚泥) として中間処理施設に運搬及び処理するものとする。 2 受注者は、汚泥の中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結しなければならないものとする。 3 受注者は、自ら運搬を行う場合を除き、汚泥の収集運搬業の許可を受けている業者と産業廃棄物収集運搬委託契約を締結しなければならないものとする。</p> <p>第5条 受注者は、濁水の処理に関する履行について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律において定める産業廃棄物管理票 (以下「マニフェスト」という。) により管理するものとする。</p> <p>第6条 受注者は、施工計画書において、濁水の回収、運搬及び処理に関する方法を定めなければならないものとする。また、中間処理業者及び収集運搬業者と第4条第3項及び第4項に基づき締結した委託契約書の写し及び許可証の写しを添付すること。 2 受注者は、工事完成後速やかにマニフェストの写しを監督員に提出しなければならないものとする。</p> <p>第7条 濁水処理量については、舗装版の切断延長や切断厚が変わった場合を除き、原則として設計変更の対象としないものとする。 2 受注者は、舗装版切断時に濁水を生じない工法を使用する場合においては、事前に監督員と協議するものとする。 3 この特記仕様書に疑義等が生じた場合については、別途監督員と協議するものとする。</p>						
		外 気		屋 内																																																																																															
	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)																																																																																											
夏 期	37.1℃	47.4%	26	50	26	50	26	50																																																																																											
冬 期	0.5℃	49.4%	22	40	22	40	22	40																																																																																											
施工箇所	管種別																																																																																																		
	上水配管	下水配管																																																																																																	
床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・ウエット厨房、浴室等の湿潤シンダー内配管	※SUS ・SGP-PD	※SUS ・SGP-PD ・H1VP																																																																																																	
保温をしない屋外露出部	※SUS ・SGP-PD	※SUS ・SGP-PD																																																																																																	
中埋設部 (水道直結部分)	○H1VP ・水道用ステンレス鋼管 ・水道用ポリエチレン管	○H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)																																																																																																	
中埋設部 (一般部分)	※H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)	※SUS ・SGP-PD ・H1VP																																																																																																	
床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・ウエット厨房、浴室等の湿潤シンダー内配管	※SUS ・SGP-PD	※SUS ・SGP-PD ・H1VP																																																																																																	
保温をしない屋外露出部	※SUS ・SGP-PD	※SUS ・SGP-PD																																																																																																	
中埋設部 (一般部分)	※H1VP ・水道用ポリエチレン管 ・水道配用水用ポリエチレン管 (PE)	※SUS ・SGP-PD ・H1VP																																																																																																	
その他の部分	※SUS ・SGP-PD ・H1VP ・ポリブテン管	※SUS ・SGP-PD ・H1VP ・ポリブテン管																																																																																																	
施工箇所	管種別																																																																																																		
	排水配管	汚水配管																																																																																																	
床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・厨房等の温排水	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・SGP (白) ・																																																																																																	
耐火性能を要求される箇所	・SGP (白) ・2時間耐火	・耐火二層管VP (FDPS-1) : 1時間耐火まで																																																																																																	
その他の部分	○排水用炭素鋼鋼管	○排水用炭素鋼鋼管																																																																																																	
床下、暗渠内 (ピット内、共同溝を含む) ・耐火性能を要求される場所	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP																																																																																																	
その他の部分	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP																																																																																																	
中埋設部	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP																																																																																																	
共通	・卵形管 (ゴム輪接合) ・REP-VU (軽荷重の場合) ・リサイクルVP又はRF-VP ・VP	・リサイクルVP又はRF-VP ・VP																																																																																																	
電気配管	耐火性能を要求される箇所	・SGP (白) ・2時間耐火																																																																																																	
その他の部分	・SGP (白) ・2時間耐火	・耐火二層管VP (FDPS-1) : 1時間耐火まで																																																																																																	
<p>年月日</p> <p>R7.5</p> <p>縮尺</p> <p>N.S</p>	<p>工事名称</p> <p>東消防署伊奈分署空調設備更新工事</p> <p>図面名</p> <p>機械設備工事特記仕様書 (2)</p>	<p>図面番号</p> <p>M-02</p>	<p>検 図 検 図 作 図 作 図</p>	<p>上尾市行政経営部施設課</p> <p>上尾市本町三丁目1番1号 TEL 048 (775) 5111</p>																																																																																															



凡例

- ☐ 敷き鉄板 (1524×6096) 10枚
- カラーコーン・トラバー
- 人 交通誘導員

*重機等、仮設材の配置については参考とする。

配置図

空調機器表（撤去）

記号	名称	型式	仕様	電気容量		台数	設置場所	備考
				φ	V			
A	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ	3	200	1	RF 室外機置場	既存型番 RYJ112L
A-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し） （ツインタイプ）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		2	2F 本部事務室	既存型番 FHYCJ56LHT
B	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ	3	200	1	RF 室外機置場	既存型番 RYJ112L
B-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し） （ツインタイプ）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		2	2F 本部事務室	既存型番 FHYCJ56LHT
C	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ	3	200	1	RF 室外機置場	既存型番 RYJ112K
C-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し） （ツインタイプ）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		2	1F 食堂	既存型番 FHYCJ56KHT
D	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ	3	200	1	RF 室外機置場	既存型番 RYJ112B
D-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（2方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		1	2F 講堂兼会議室	既存型番 FHYGJ112L
E	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ	3	200	1	RF 室外機置場	既存型番 RYJ112B
E-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（2方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		1	2F 講堂兼会議室	既存型番 FHYGJ112L
F	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ	3	200	1	RF 室外機置場	既存型番 RYJ112B
F-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（2方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		1	2F 講堂兼会議室	既存型番 FHYGJ112L
G	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：7.1kW、暖房能力：8.0kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ	3	200	1	2F 室外機置場	既存型番 RYJ80L
G-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		1	1F 仮眠室	既存型番 FHYCJ80LH
H	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：7.1kW、暖房能力：8.0kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ	3	200	1	2F 室外機置場	既存型番 RYJ80L
H-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		1	1F 仮眠室	既存型番 FHYCJ80LH
I	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：7.1kW、暖房能力：8.0kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ	3	200	1	RF 室外機置場	既存型番 RYJ80K
I-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し） （ツインタイプ）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		2	1F 通信指令室	既存型番 FHYCJ40KHT
J	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：3.6kW、暖房能力：4.5kW 冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ	3	200	1	2F 室外機置場	既存型番 RTYJ40LT
J-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		1	2F 応接室	既存型番 FHYCJ40LHT
K	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：3.6kW、暖房能力：4.5kW 冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ	3	200	1	2F 室外機置場	既存型番 RTYJ40LT
K-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、他	室外機より給電		1	2F 消防長室	既存型番 FHYCJ40LHT

（特記）

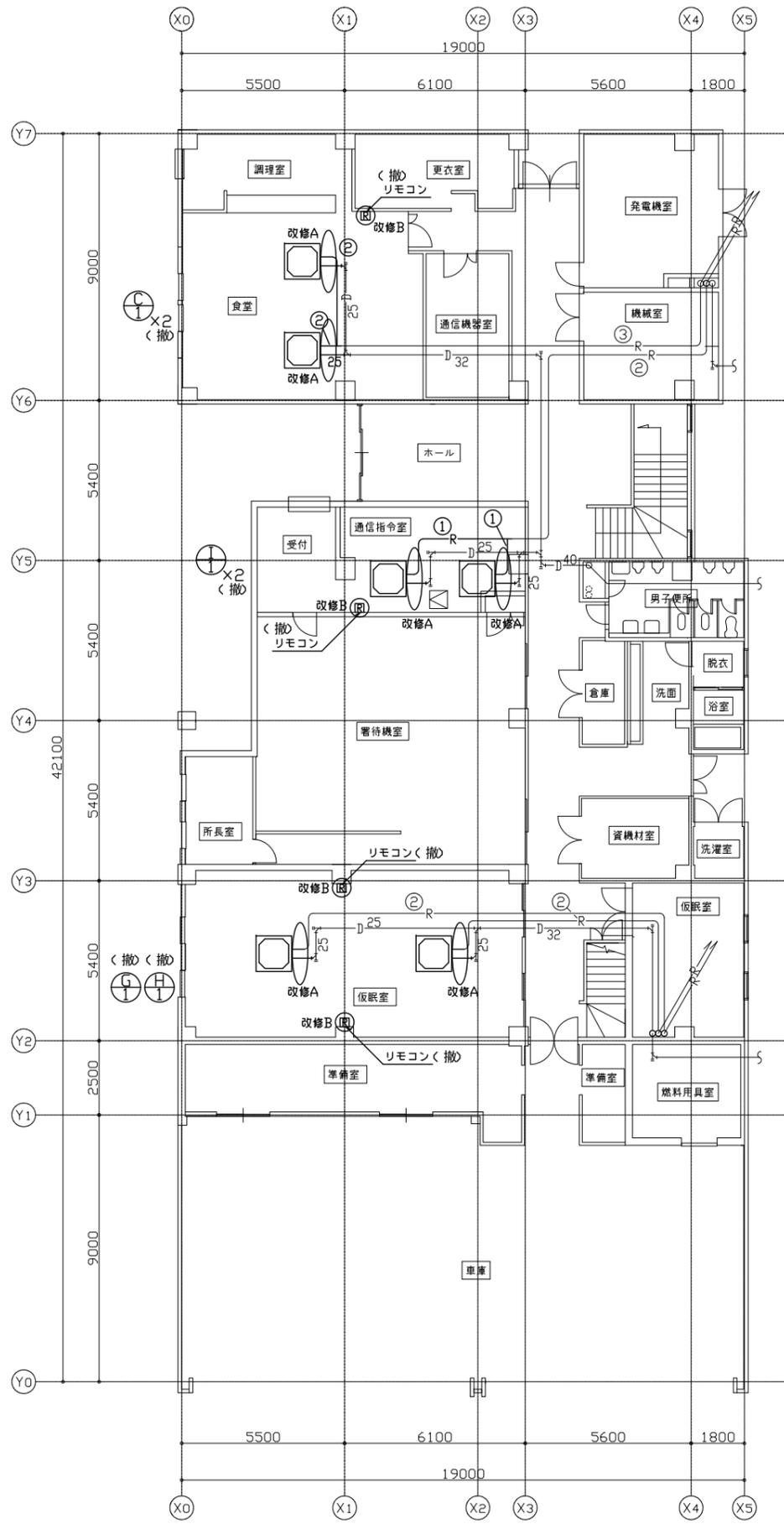
1. 上記機器表に明記されている機器、及び付属品の撤去処分一式を行う。

空調機器表（新設）

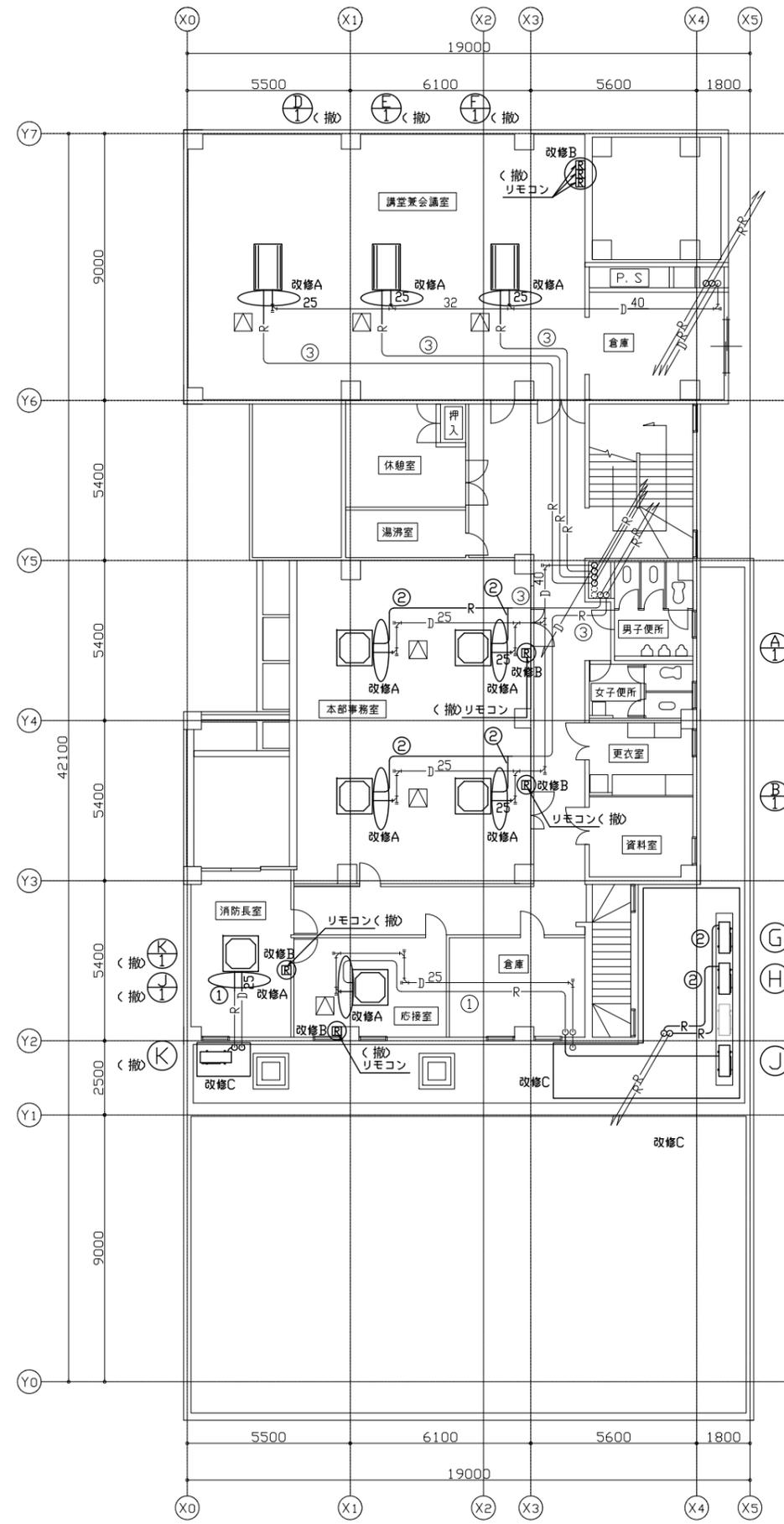
記号	名称	型式	仕様	電気容量		台数	設置場所	備考
				φ	V			
A	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	RF 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRC112CD
A-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し） （ツインタイプ）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、冷媒管分岐管セット、付属品一式	室外機より給電		2	2F 本部事務室	
B	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	RF 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRC112CD
B-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し） （ツインタイプ）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、冷媒管分岐管セット、付属品一式	室外機より給電		2	2F 本部事務室	
C	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	RF 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRC112CD
C-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し） （ツインタイプ）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、冷媒管分岐管セット、付属品一式	室外機より給電		2	1F 食堂	
D	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	RF 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRG112C
D-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（2方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、付属品一式	室外機より給電		1	2F 講堂兼会議室	
E	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	RF 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRG112C
E-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（2方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、付属品一式	室外機より給電		1	2F 講堂兼会議室	
F	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：10.0kW、暖房能力：11.2kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	RF 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRG112C
F-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（2方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 19.1φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、付属品一式	室外機より給電		1	2F 講堂兼会議室	
G	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：7.1kW、暖房能力：8.0kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	2F 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRC80CT
G-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、付属品一式	室外機より給電		1	1F 仮眠室	
H	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：7.1kW、暖房能力：8.0kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	2F 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRC80CT
H-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し）	冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、付属品一式	室外機より給電		1	1F 仮眠室	
I	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：7.1kW、暖房能力：8.0kW 冷媒管：液管 9.5φ、ガス管 15.9φ 付属品：背面保護網、側面保護網、付属品一式	3	200	1	RF 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRC80CTD
I-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し） （ツインタイプ）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、冷媒管分岐管セット、付属品一式	室外機より給電		2	1F 通信指令室	
J	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：3.6kW、暖房能力：4.0kW 冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：背面保護網、付属品一式	3	200	1	2F 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRC40CT
J-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、付属品一式	室外機より給電		1	2F 応接室	
K	パッケージエアコン 室外機	空冷ヒートポンプ式 床置き型	冷房能力：3.6kW、暖房能力：4.0kW 冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：背面保護網、付属品一式	3	200	1	2F 室外機置場	参考型番（同等品以上） SSRC40CT
K-1	パッケージエアコン 室内機	空冷ヒートポンプ式 天井カセット型（4方向吹出し）	冷媒管：液管 6.4φ、ガス管 12.7φ 付属品：リモコンスイッチ、ワイドパネル、ドレンアップ機能、 防振吊金具、付属品一式	室外機より給電		1	2F 消防長室	

（特記）

1. 上記機器及び付属品すべて新設を行う。
2. 上記機器の取り付けのために必要な部材（更新に必要となるオプション含む）は一式本工事とする。
3. 上記機器の取り付け固定に必要な下地の施工は本工事とする。
4. 機器の能力・容量は表示された数値以上とする。
5. 冷房・暖房能力及び電気特性はJIS B 8616による数値とする。
6. 室外機の固定はあと施工アンカーとし、施工前に耐震計算書及び引抜試験成績書を提出すること。
7. 天井からの吊下が1.0mを超えるものについては振れ止めを施工すること。



1階平面図



2階平面図

注記
 1. 図面と現場に相違が生じた場合は現場を優先とする。
 2. (撤)は撤去を示す。

別表

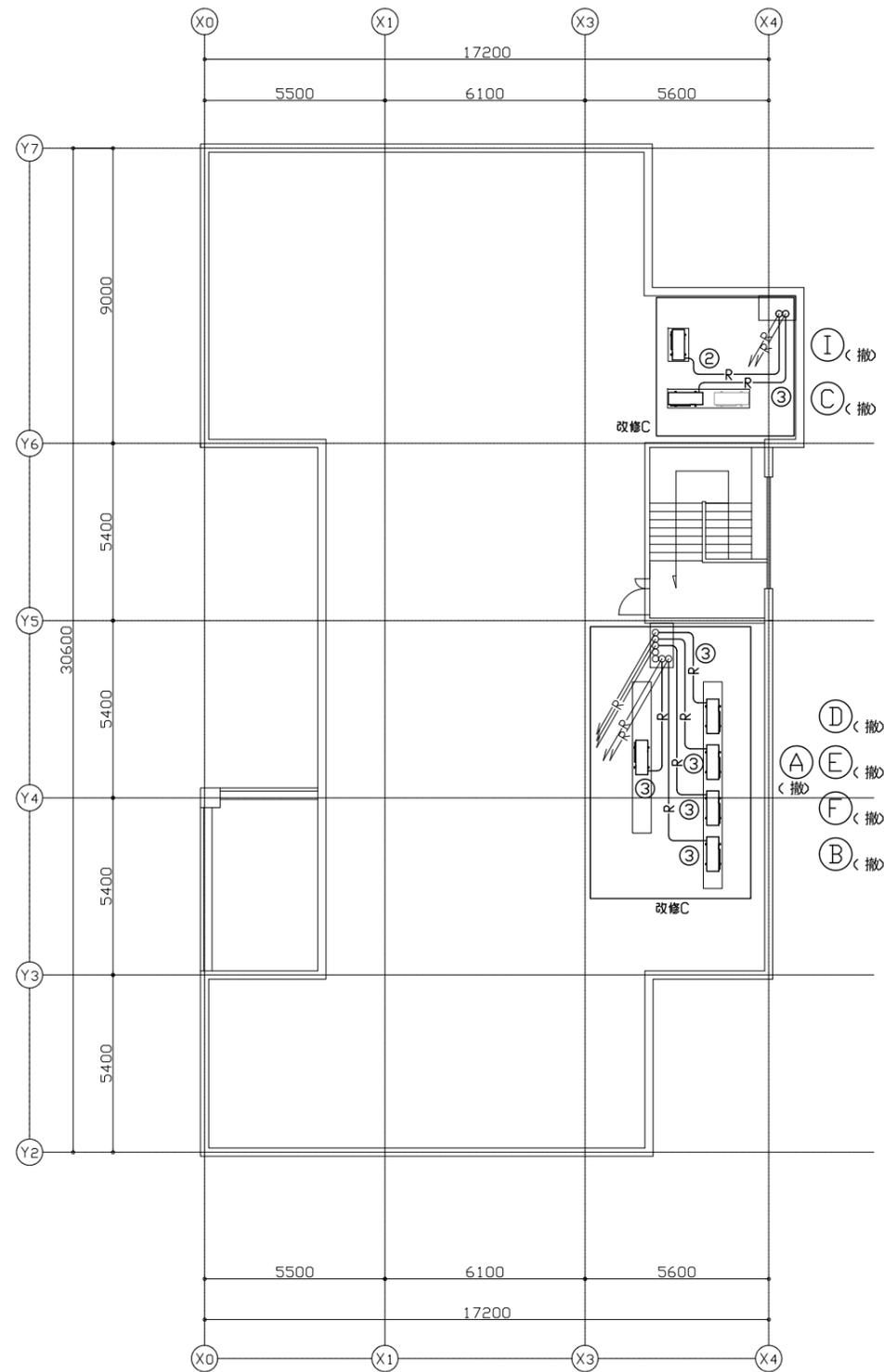
記号	冷媒管	ガス管
①	6.4φ	12.7φ
②	9.5φ	15.9φ
③	9.5φ	19.1φ

凡例

記号	名称	摘要
⊕	既存天井点検口	サイズは450角

改修部記号と改修内容

記号	冷媒管	ドレン管	ケーブル	リモコン
改修A	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より取り外し後新規室内機に再接続	
改修B				リモコン撤去更新(ボックスは既設のまま)既設ケーブルに再接続
改修C	室外機より屋外部分の撤去・更新(ラッキング共)		既存撤去後、新規配管配線新規室外機に接続	



R階平面図

注記
 1. 図面と現場に相違が生じた場合は現場を優先とする。
 2. (撤)は撤去を示す。

別表

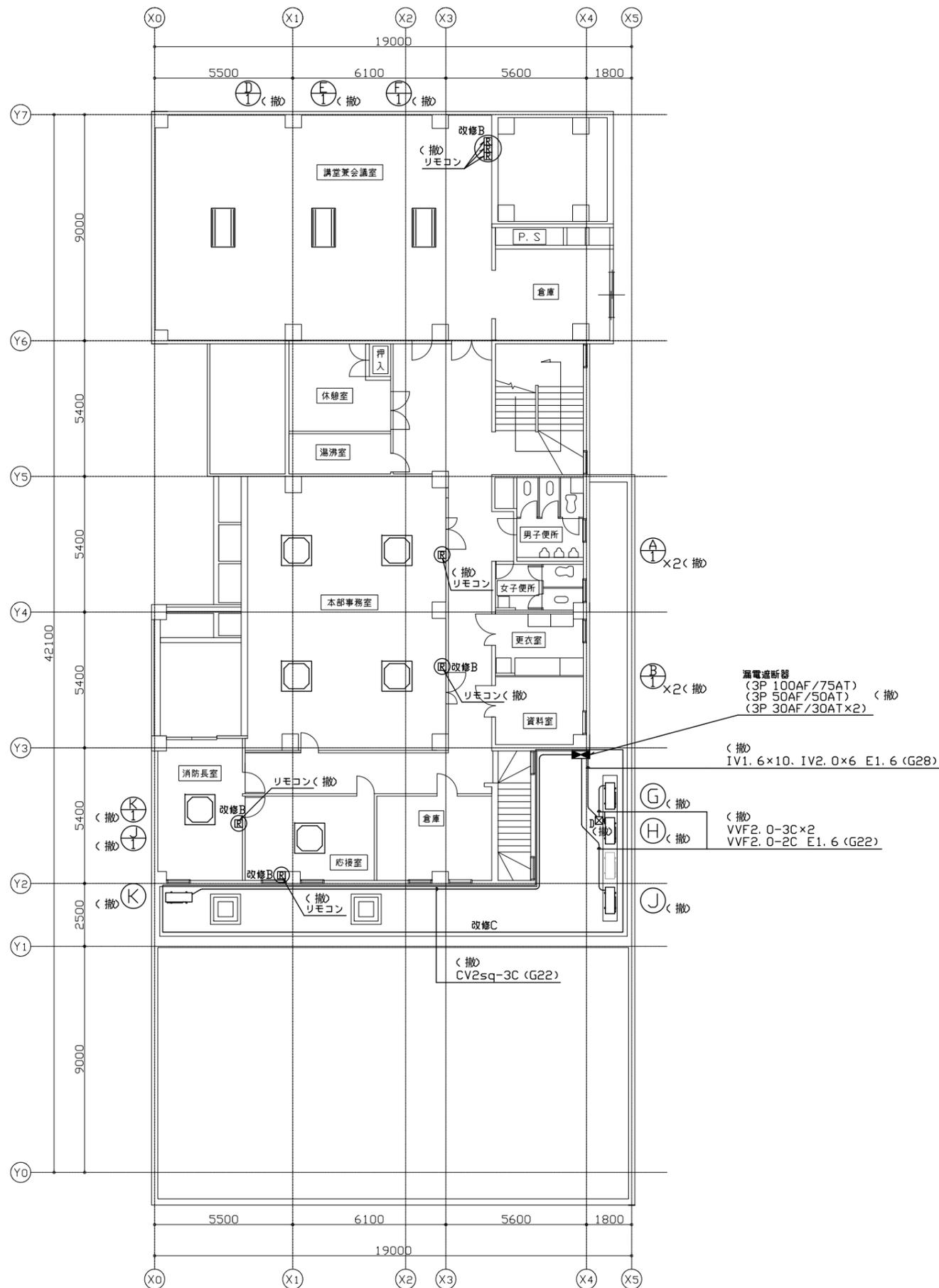
記号	冷媒管	ガス管
①	6.4φ	12.7φ
②	9.5φ	15.9φ
③	9.5φ	19.1φ

凡例

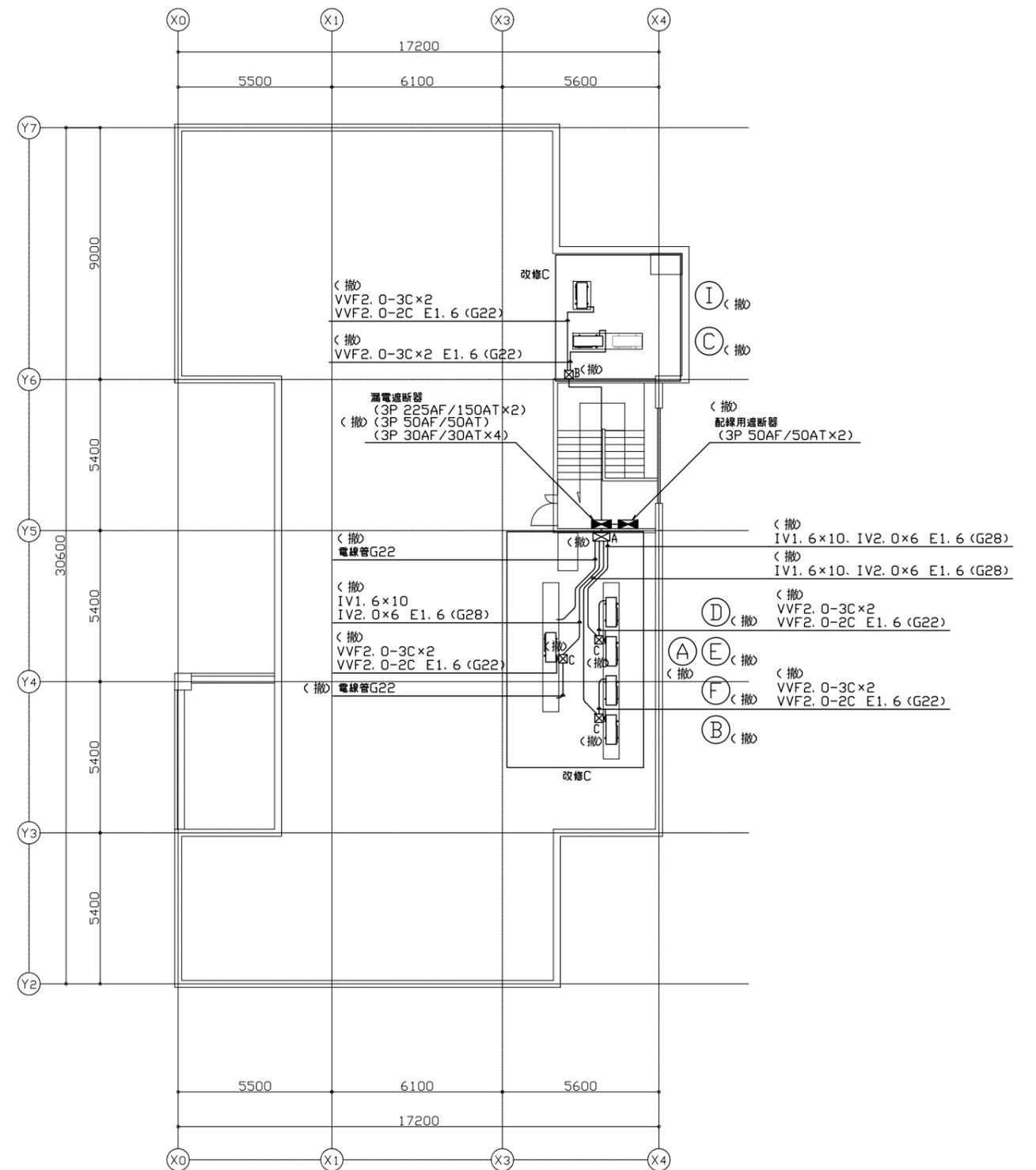
記号	名称	摘要
□	既存天井点検口	サイズは450角

改修部記号と改修内容

記号	冷媒管	ドレン管	ケーブル	リモコン
改修A	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より取り外し後新規室内機に再接続	
改修B				リモコン撤去更新(ボックスは既設のまま)既設ケーブルに再接続
改修C	室外機より屋外部分の撤去・更新(ラッキング共)		既存撤去後、新規配管配線新規室外機に接続	



2階平面図



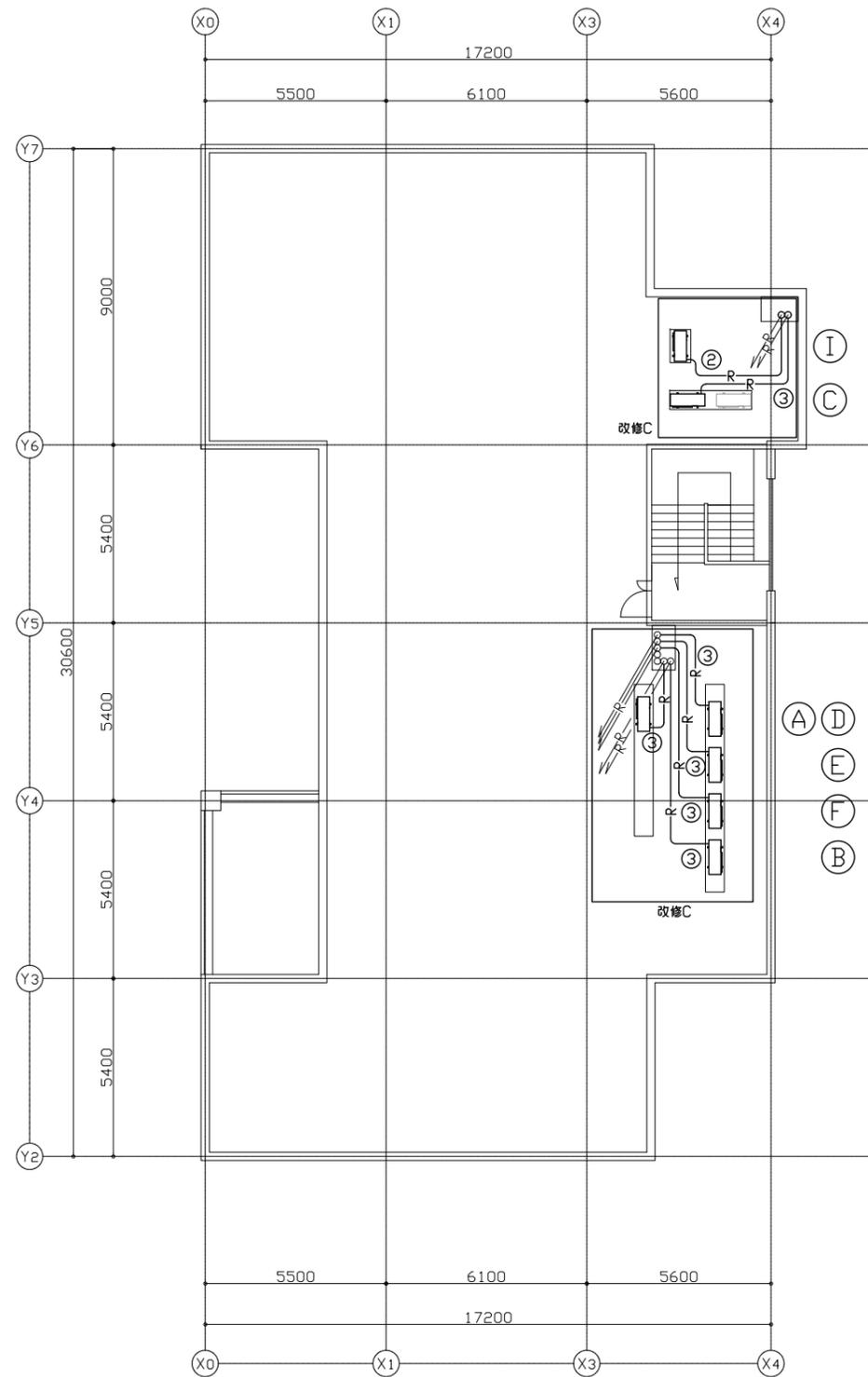
R階平面図

凡例

記号	名称	概要
☒	動力盤	
☒a	既存プルボックス	サイズは500x250x150 筋木 SUS製
☒b	既存プルボックス	サイズは200x200x150 筋木 SUS製
☒c	既存プルボックス	サイズは150x150x150 筋木 SUS製
☒d	既存プルボックス	サイズは150x150x100 筋木

改修部記号と改修内容

記号	冷媒管	ドレン管	ケーブル	リモコン
改修A	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より取り外し後新規室内機に再接続	
改修B				リモコン撤去更新(ボックスは既設のまま)既設ケーブルに再接続
改修C	室外機より屋外部分の撤去・更新(ラッキング共)		既存撤去後、新規配管配線新規室外機に接続	



R階平面図

注記

1. 図面と現場に相違が生じた場合は現場を優先とする。
2. (撤)は撤去を示す。
3. 室外機基礎は、既存再利用とし、高反射ワレタン塗膜防水塗装をすること。

別表

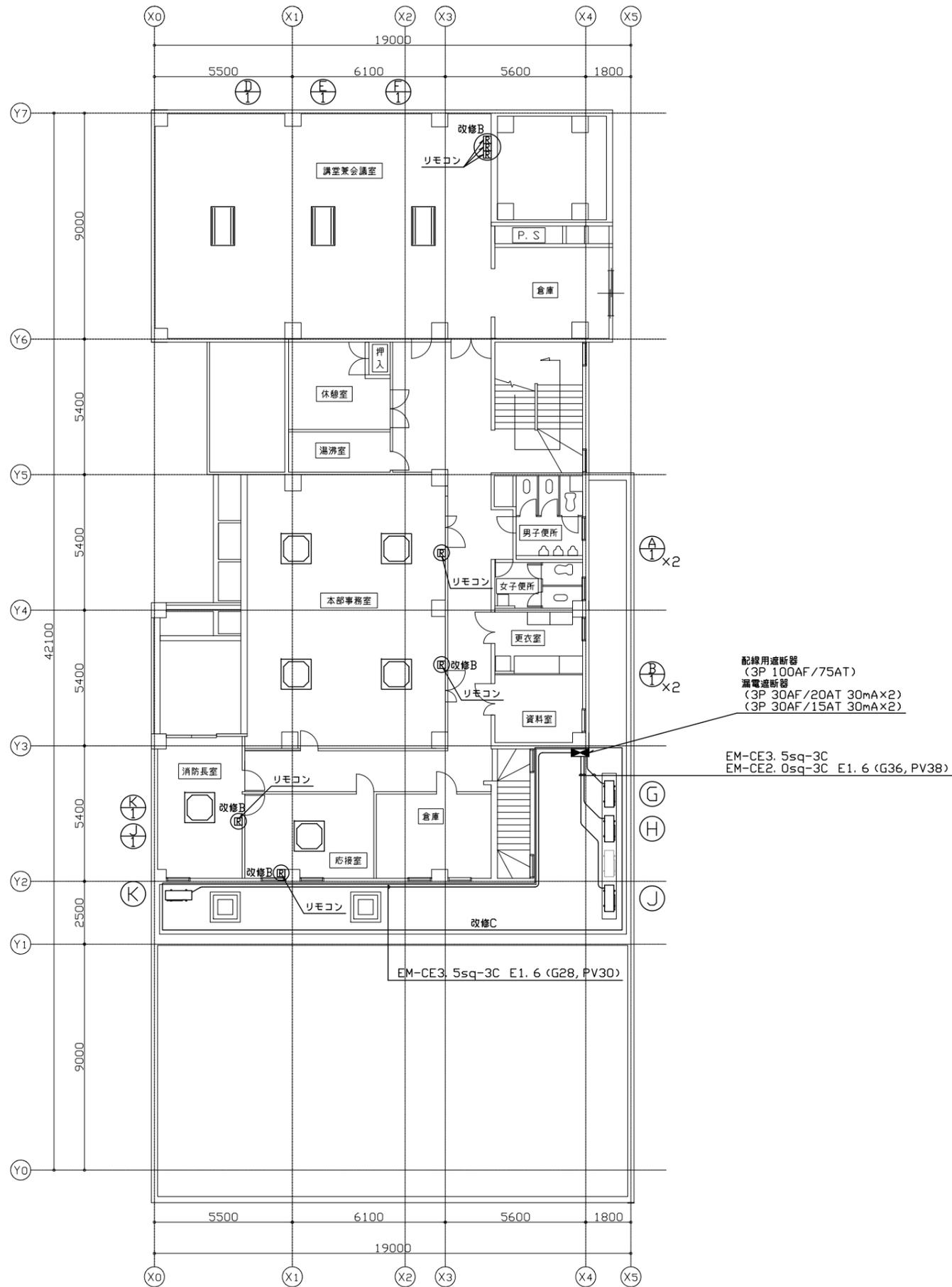
記号	液管	ガス管
①	6.4φ	12.7φ
②	9.5φ	15.9φ
③	9.5φ	19.1φ

凡例

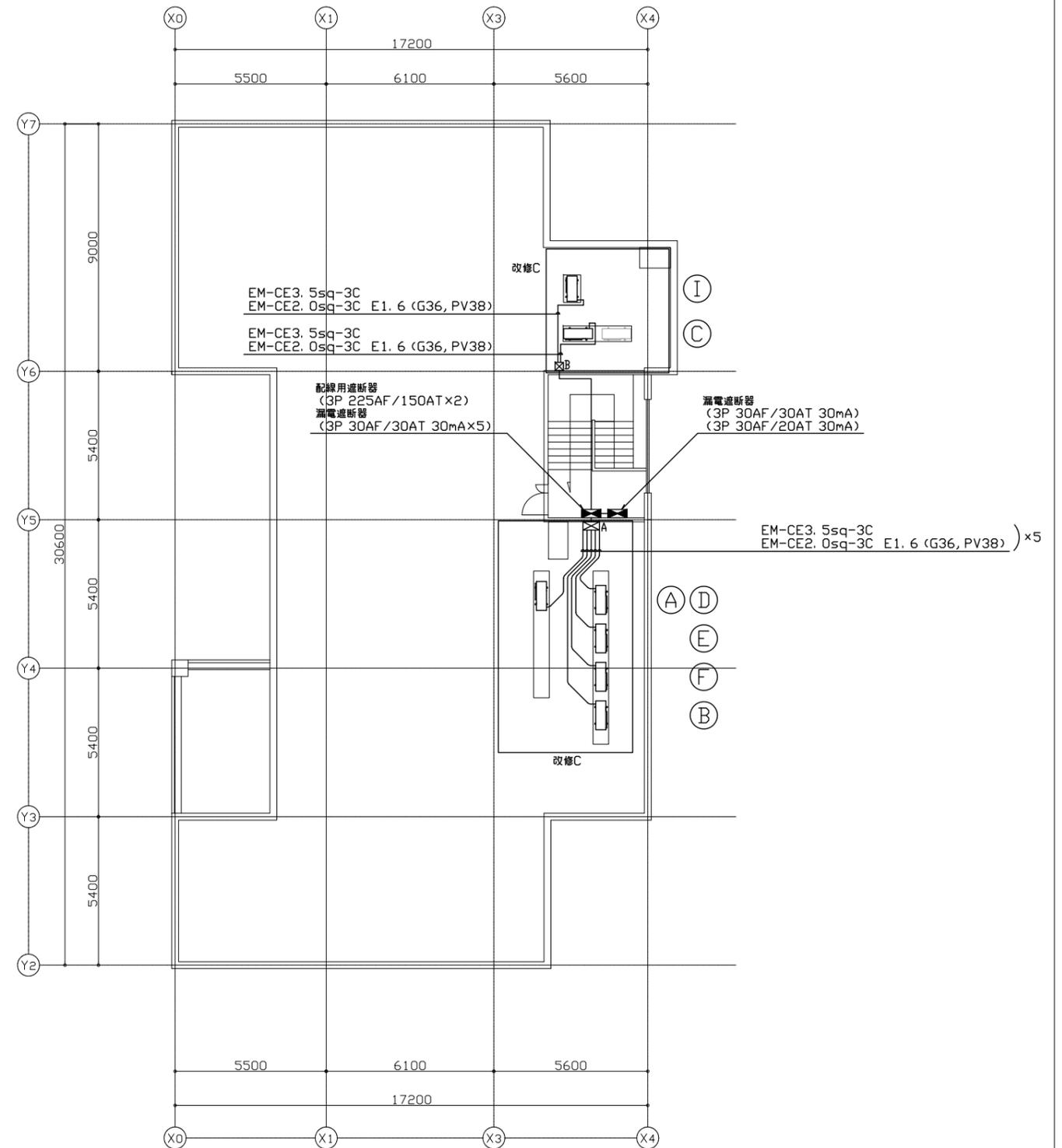
記号	名称	摘要
☒	既存天井点検口	サイズは450角
☒	新設天井点検口	サイズは450角

改修部記号と改修内容

記号	冷媒管	ドレン管	ケーブル	リモコン
改修A	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より取り外し後新規室内機に再接続	
改修B				リモコン撤去更新(ボックスは既設のまま)既設ケーブルに再接続
改修C	室外機より屋外部分の撤去・更新(ラッキング共)		既存撤去後、新規配管配線新規室外機に接続	



2階平面図

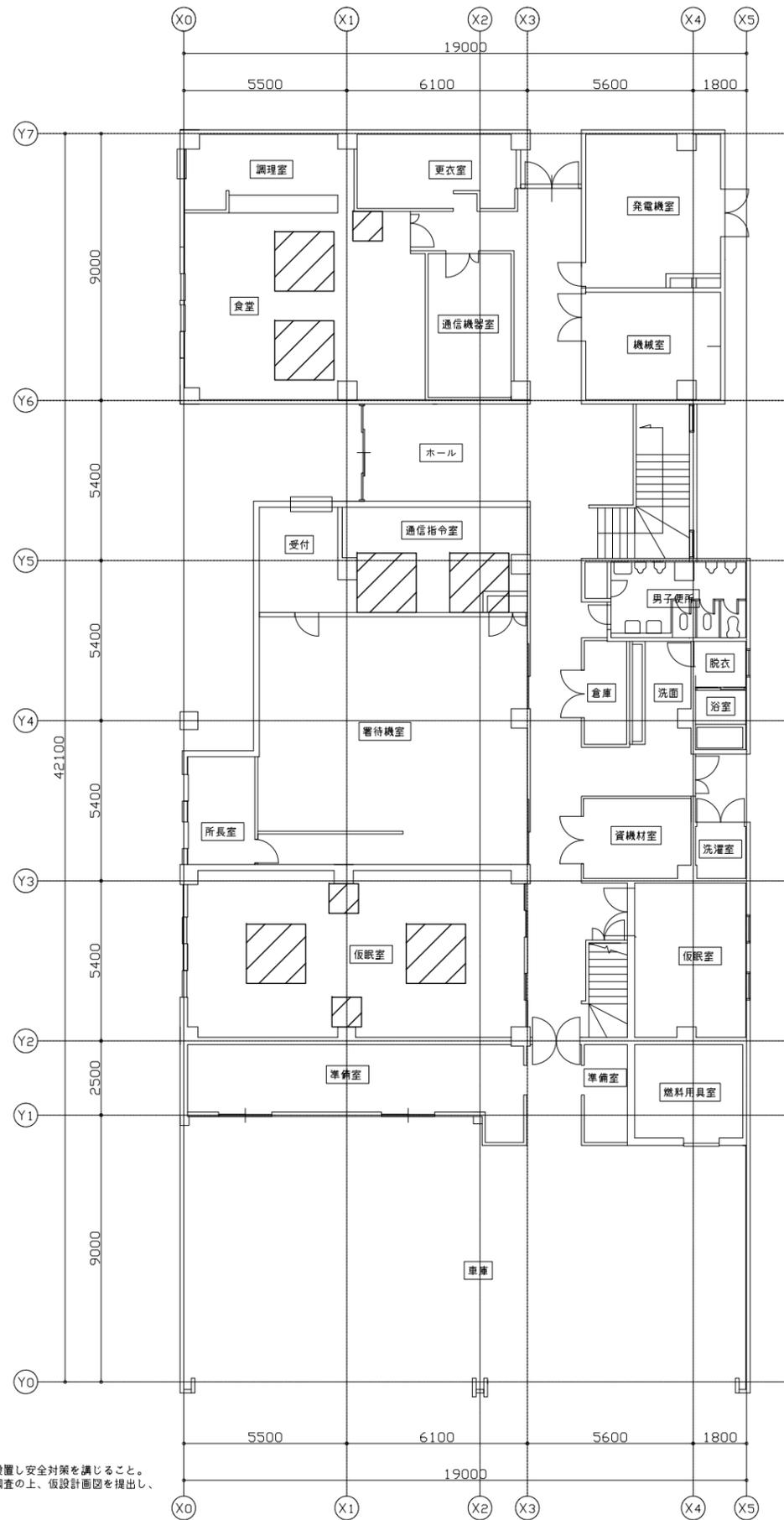


R階平面図

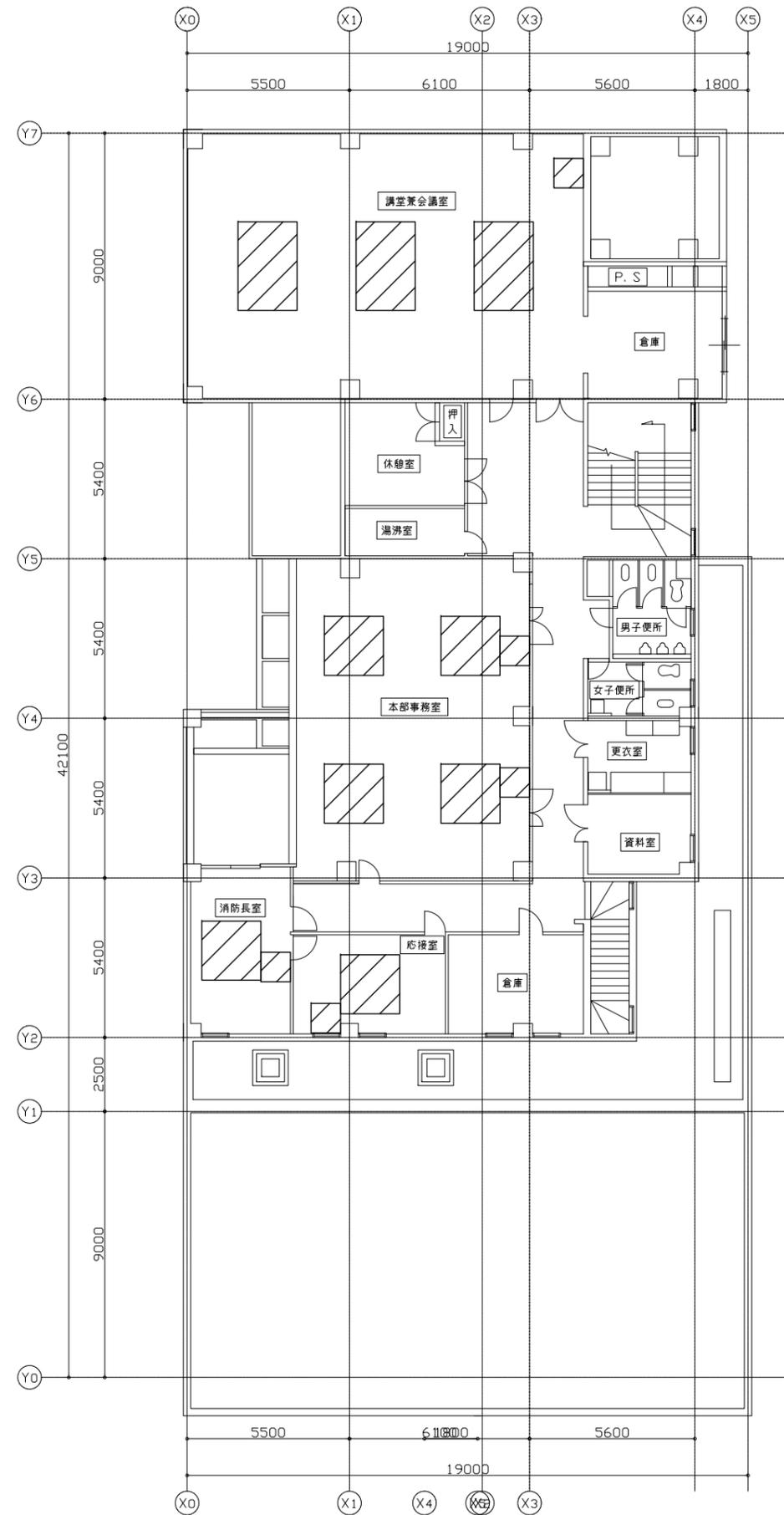
注記
 1. 電線管 (G) は塗装すること。
 2. 電線管と空調室外機との接続は金属製可とう電線管 (樹脂被覆付) (PV) にて接続すること。

凡例			
記号	名称	概要	
☒	動力盤		
☒A	新設プルボックス	サイズは500x250x150	素材 SUS製
☒B	新設プルボックス	サイズは200x200x150	素材 SUS製

改修部記号と改修内容				
記号	冷媒管	ドレン管	ケーブル	リモコン
改修A	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より1m部分の撤去・更新	室内機より取り外し後新規室内機に再接続	
改修B				リモコン撤去更新 (ボックスは既設のまま) 既設ケーブルに再接続
改修C	室外機より屋外部分の撤去・更新 (ラッキング共)		既存撤去後、新規配管配線新規室外機に接続	



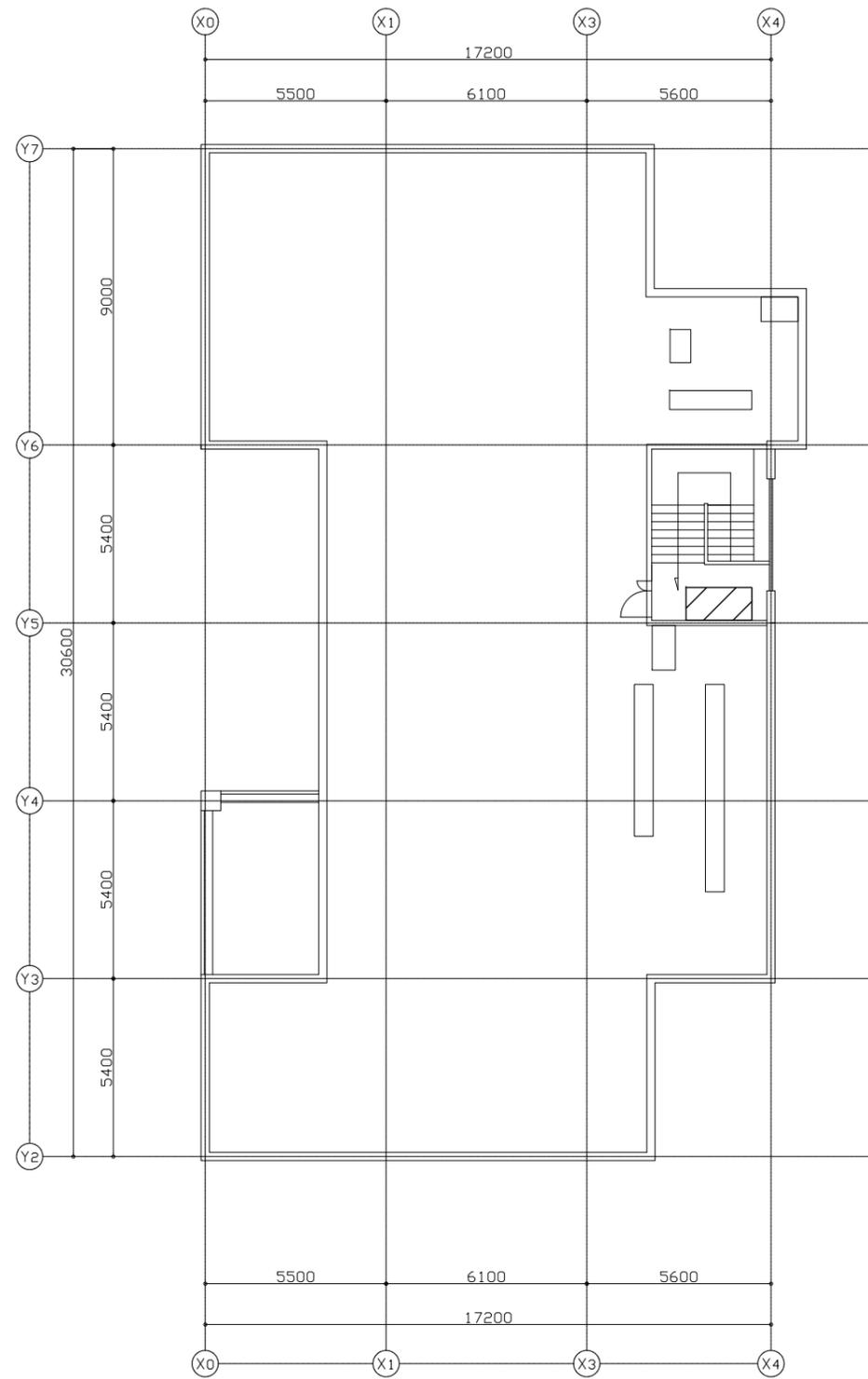
1階平面図



2階平面図

凡例	
	養生範囲 ・ビニル養生シート ・養生用合板

- 注記
1. 必要に応じてバリケード、カラーコーン・トラバー等を設置し安全対策を講じること。
 2. 本設計図に示す仮設計画図は参考とし、受注者が現場調査の上、仮設計画図を提出し、監督員の承諾後決定とする。
 3. テーブルや椅子等を移動した際は、現状復旧すること。



R階平面図

凡例	
	養生範囲 ・ビニル養生シート ・養生用合板

注記

1. 必要に応じてバリケード、カラーコーン・トラバー等を設置し安全対策を講じること。
2. 本設計図に示す仮設計画図は参考とし、受注者が現場調査の上、仮設計画図を提出し、監督者の承諾後決定とする。
3. テーブルや椅子等を移動した際は、現状復旧すること。

検図	検図	作図	作図	年月日 R7.5	工事名称 東消防署伊奈分署空調設備更新工事	図面番号 M-14
				縮尺 A1: 1/100 A3: 1/200	図面名 仮設図(2)(参考)	